

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成20年1月29日

【事業年度】 第29期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコ (旧会社名 株式会社ウイル・コーポレーション)

【英訳名】 Wellco Corporation (旧英訳名 WE'LL CORPORATION)

(注) 平成19年1月26日開催の第28回定時株主総会の決議により平成20年1月1日をもって当社商号を変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 若林和芳

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼副社長執行役員財務部長 石原義光

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼副社長執行役員財務部長 石原義光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	27,738,416	27,439,468	27,749,167	24,223,714	24,119,425
経常利益 (△は経常損失) (千円)	982,643	797,899	858,993	△739,369	57,933
当期純利益 (千円)	349,949	562,182	528,760	1,481	174,007
純資産額 (千円)	5,129,425	6,098,511	8,357,813	7,818,156	7,814,400
総資産額 (千円)	19,952,332	20,578,289	22,383,651	18,408,725	18,156,158
1株当たり純資産額 (円)	6,885.59	7,642.72	678.10	317.18	313.90
1株当たり当期純利益 (円)	633.91	749.99	54.62	0.06	7.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	29.6	37.3	42.5	42.6
自己資本利益率 (%)	8.5	10.0	7.3	0.0	2.2
株価収益率 (倍)	—	—	12.5	—	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,518,681	1,108,627	874,920	341,245	1,024,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,174,294	△1,160,162	△1,152,504	△1,163,138	△400,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△299,872	△42,728	390,626	△1,106,480	△124,386
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,878,741	3,784,478	3,897,520	1,969,146	2,479,226
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	532 (479)	551 (393)	590 (366)	629 (374)	654 (412)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。
3 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。
4 第25期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
第26期、第27期、第28期及び第29期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	27,143,142	27,440,723	27,749,883	24,226,907	23,978,702
経常利益 (△は経常損失) (千円)	897,873	738,053	683,808	△645,395	184,318
当期純利益 (千円)	445,628	523,122	435,249	109,215	143,307
資本金 (千円)	733,625	941,625	1,667,625	1,667,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)	744,950	797,950	12,325,400	24,650,800	24,650,800
純資産額 (千円)	5,094,492	6,024,475	8,214,889	7,794,348	7,688,501
総資産額 (千円)	19,850,916	20,460,374	22,313,690	18,367,387	18,009,768
1株当たり純資産額 (円)	6,838.70	7,549.94	666.50	316.21	311.92
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	9.00	4.50	4.50
1株当たり当期純利益 (円)	807.23	697.88	44.96	4.43	5.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	29.4	36.8	42.4	42.7
自己資本利益率 (%)	10.5	9.4	6.1	1.4	1.9
株価収益率 (倍)	—	—	15.1	48.7	31.3
配当性向 (%)	12.4	14.3	20.0	101.6	77.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	471 (259)	489 (220)	528 (211)	574 (230)	588 (255)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成17年7月12日付で普通株式1株につき12株の分割を行っております。

3 当社は平成18年3月31日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

4 第25期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第26期、第27期、第28期及び第29期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事 項
昭和54年 5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷㈱（現㈱ウイルコ）を設立。 商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
昭和59年 6月	大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置。
昭和60年 2月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
昭和63年 3月	東京都大田区に東京営業所（現所在地中央区、現東京営業部）を設置。
同年 8月	制作部門を分離し、㈱イングを設立。
平成元年 3月	本社を石川県松任市（現白山市）宮永新町に移転、同地内に本社工場（現ダイレクト・マーケティング工場）を設置。
平成 7年 2月	石川県能美郡根上町（現能美市中町）に小松工場を設置。
同年 7月	㈱イングに東京テレマーケティングセンター（千葉県浦安市）を設置し、通信販売を開始。
平成 9年 2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場（現関東第二工場）を設置。
平成10年11月	商号をわかさ屋情報印刷㈱に変更。
平成12年 4月	商号を㈱ウイル・コーポレーションに変更。
同年 6月	テレマーケティングによる通販代行を目的として石川県松任市（現白山市）に㈱イングコーポレーション（現連結子会社）を設立。
同年 7月	石川県松任市（現白山市）福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年 10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
平成13年 1月	本社を石川県松任市（現白山市）福留町に移転。
同年 11月	印刷用画像処理・制作強化及び低コスト化を目的として偉路信息技术（上海）有限公司（現偉路圖文設計（上海）有限公司）を設立。
平成14年 6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスボン君R」の生産開始。
同年 11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、㈱イングを吸収合併。
平成15年 2月	JOCオフィシャル・パートナーシップ契約締結（現在、継続中）。
同年 5月	情報・印刷事業部において品質マネジメントシステム規格「ISO9001」認証取得。 生産活動の総合的効率を追求するためのマネジメント・システム「TPM（Total Productive Maintenance）」の導入。
同年 9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
平成16年 9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門での「プライバシーマーク」取得。
平成17年10月	㈱東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年 5月	印刷加工機の仕入・販売を目的として㈱シェーファージャパンの株式を譲受け、子会社化。
同年 5月	本社、各支店・営業所、各工場において環境マネジメントシステム規格「ISO14001」認証取得。
同年 10月	流通業界等の商業印刷物の市場開拓による更なる市場競争力強化を目的として、㈱たま工房を出資設立し、子会社化。
平成19年 1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。
同年 5月	㈱イングコーポレーションにおいて、個人情報保護体制確立のため、「プライバシーマーク」取得。
同年 6月	情報・印刷事業の多角化を目的として、㈱クロスリンク（現連結子会社）を出資設立し、子会社化。
同年 8月	グループ経営の効率化を図るため、㈱たま工房を解散。
同年 9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司（現連結子会社）を出資設立し、子会社化。
同年 12月	ダイレクト・マーケティング事業における輸入家具、寝具・雑貨等のラインアップの充実と販売強化を目的として、㈱ホームダイレクトを出資設立し、子会社化。
平成20年 1月	商号を㈱ウイルコに変更。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。

事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

情報・印刷事業では、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売及びデジタルコンテンツ企画制作並びに印刷加工機の販売を行っております。このうち当社が商業印刷物等の製造販売を、偉路圖文設計（上海）有限公司及び㈱ぱどメディアセンターが製造工程のうち制作工程の一部を、㈱ピーディックがデジタルコンテンツの企画・制作を、㈱シェーファージャパンが印刷加工機の販売を行っております。

情報・印刷事業では、単純なチラシ等の生産のみでなく、顧客のニーズに合わせてオリジナリティの高い製品を他社より早く提供するというコンセプトのもと、商業印刷の分野において、他社に先駆け「ツー・イン・ワンシステム」1)・「フィニッシング加工機」2)・「レスポンス生産機」3)等の新規及び機械メーカーとの共同開発による生産設備を導入し、環境対策型製品、個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品並びに高加工度印刷加工機を提供することにより、他社と差別化した営業展開を図っております。

なお、平成19年6月1日付で設立した㈱クロスリンクは、人材派遣・情報提供サービスを行っております。また、偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司は、中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を行うことを目的として平成19年9月27日付で設立いたしました。

1) ツー・イン・ワンシステム

2台のオフセット輪転印刷機で平行印刷し、糊付け加工までを1ラインで行い冊子にするシステムです。印刷から製本までの一貫生産システムにより、フリーペーパー等の大幅な生産日数の短縮（従来製法の約8倍の生産能力）を実現しました。3台平行での生産（スリー・イン・ワンシステム）にも対応しております。

2) フィニッシング加工機

オフセット輪転印刷機での印刷、フィニッシング加工機での加工（スリット・カット・糊付け・断裁）を一つの製造ラインで行い、製品として完成させることができる特殊なシステム（「インライン・フィニッシング・システム」）です。輪転印刷機での印刷物を一旦ロール状に巻き取り、その後フィニッシング加工機による加工（「オフライン加工」）も可能となっております。グルー製本、ダイカットでの打ち抜き加工等の特殊加工も可能であり、大幅な生産日数の短縮（従来製法の約10倍の生産能力）を可能にしたシステムです。

3) レスポンス生産機

メーカーと共同で開発した当社オリジナルのダイレクトメール生産機です。B2サイズのチラシを折り畳んで封書化し、宛名はもちろんのこと印刷面への変更可変印字・クーポン券やハガキ等も自動封入できるシステムです。

また、情報・印刷事業で製造した印刷物等は、ダイレクト・マーケティング事業において実際に販売促進ツールとして使用し、レスポンスの検証を行った自社製品を情報・印刷事業の顧客に提案できることが特徴となっております。

なお、情報・印刷事業における主な高付加価値製品は、次のとおりです。

①環境対策型製品

ツー（スリー）・イン・ワンシステムで生産するフリーペーパー、フィニッシング加工機による電話料金等の請求書に同梱する冊子等は、ステッチャー（綴じ金）を使用しない糊付け製品であることから、安全で、紙の再資源化に寄与します。

②個人情報保護対応製品

インライン加工機で生産する「目隠しチラシ」は、チラシに印刷する「返信用ハガキ」に特殊加工を施し、返信の際に、顧客の個人情報が第三者の目に触れないよう、保護することができるチラシです。また、

光にかざしても記入面が判読できないよう特殊加工した「マスクメール」は、返信用と往復用の2種類を生産しています。

③レスポンスアップ支援製品

例えばB4「圧着チラシ」は、仕上がりサイズはB4サイズですが、左右観音開きにすることにより2倍まで広がるワイド感と、自分でめくるという動作によって、より強いインパクトを与えることができる製品です。

当社独自のダイレクトメール（DM）である「レスポん君」は、「レスポん君生産機」により生産する製品で、B2サイズのチラシを折り畳んで封書化し、宛名は勿論のこと印刷面への顧客氏名等の可変印字・クーポン券やハガキなども封入できるDMです。仕上がりサイズは定形サイズから、A4サイズまで3種類を生産しています。

また、「プル・トップDM」は、ミシン目を封筒表面に入れ開封を容易にした大判のDMで、開封率アップ、レスポンスアップが期待できる製品です。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業では、主にヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の通信販売を行っております。

ダイレクト・マーケティング事業では、全国紙・地方紙への折込チラシ、既存のお客様に対するダイレクトメールの送付、新聞雑誌・ラジオ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイト等による広告宣伝を行っており、お客様から電話、ハガキ、ウェブサイト等により直接注文を受け付ける方法と新聞折込チラシ等に見本品の請求案内を掲載し、請求者に対し見本を送付し、当社グループからのフォローコールを通じ注文を受け付ける、2つの方法により受注活動を行っております。また、リピートのお客様よりの注文は、当社グループよりのアフターフォローを通じた受注が中心となっております。

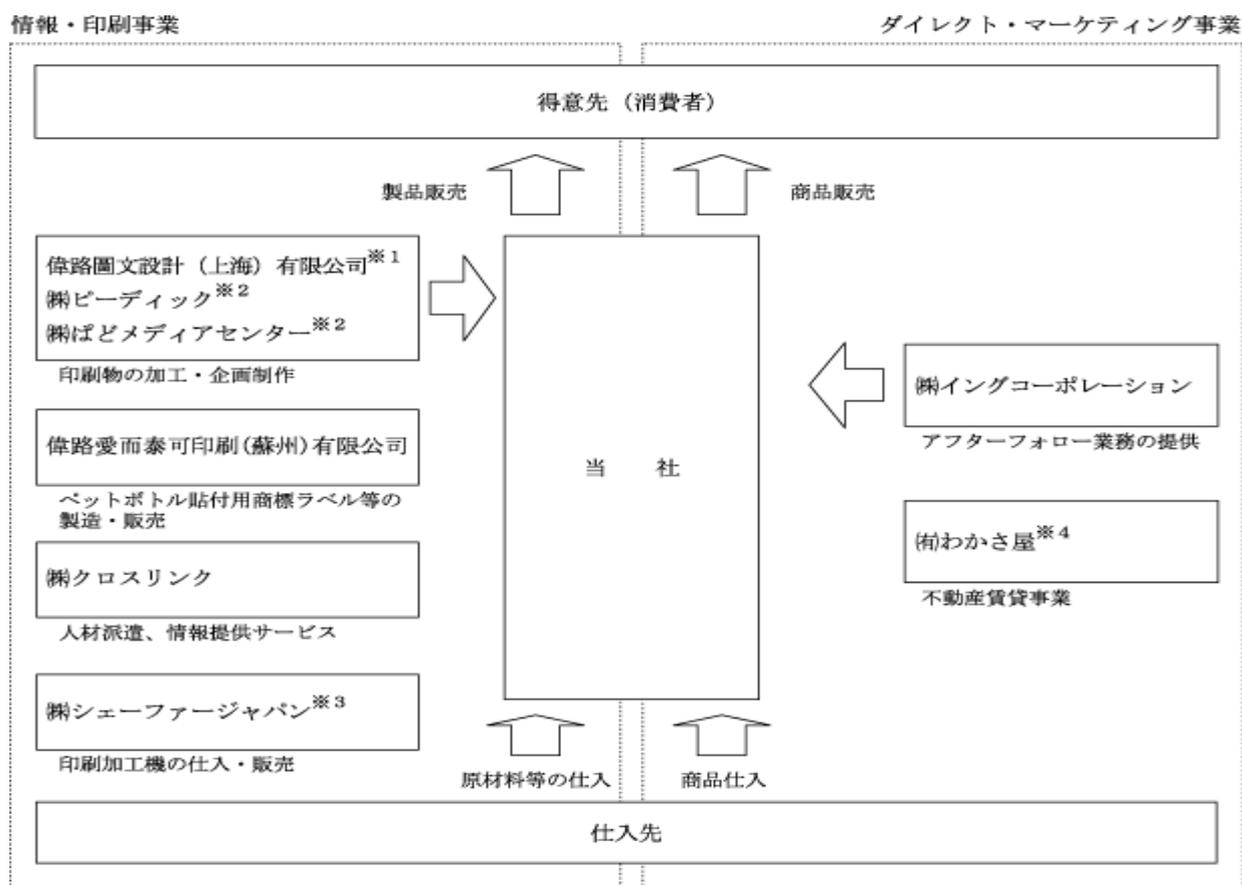
このうち、当社が商品の企画開発及び仕入・販売全般を、㈱イングコーポレーションがアフターフォロー業務を行っております。

ダイレクト・マーケティング事業で取り扱っている商品は、次のとおりであります。

中分類	小分類
美容食品	ブラックジンジャークッキー、もろみ酢、リフティア、ちゅらりす、さらさらスープ等
健康補助食品	なたまめ、蝦夷玉葱、オブティベリー、林原シリーズ等
ヘアケア・化粧品	アンデブプラン、ブラックシャンプー、石鹸、ソワニティー、デュアルフォース等
雑貨・衣料	輸入家具、雑貨、衣料、その他
食品	日本酒、雑穀米、その他
その他	その他

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 1 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で非持分法適用会社

※4 その他の関係会社

2 平成19年6月1日付で、情報・印刷事業の多角化を図るため、人材派遣・情報提供サービスを行うことを目的として、株式会社クロスリンクを出資設立し、子会社といたしました。

3 平成19年8月29日付で、連結子会社であった株式会社たま工房を解散し、平成19年10月31日付で清算終了いたしました。

4 平成19年9月27日付で、中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を行うことを目的として、偉路愛而泰可印刷 (蘇州) 有限公司を出資設立し、子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社イングコーポレーション	石川県白山市	10,000	ダイレクト・マーケティング事業	100.0	当社のアフターフォロー業務の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：5名
偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司 （注）2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 5,500	情報・印刷事業	90.0	役員の兼任：5名
株式会社クロスリンク	東京都渋谷区	60,000	情報・印刷事業	66.67	役員の兼任：5名（内当社役員4、当社社員1）
持分法適用の関連会社 株式会社ピーディック	東京都中央区	30,000	情報・印刷事業	45.0	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：2名
株式会社どメディアセンター	大阪市西区	10,000	情報・印刷事業	20.0	広告デザイン及び広告制作業務委託。 当社製品の販売。 役員の兼任：1名
その他の関係会社 株式会社わかさ屋	石川県金沢市	5,000	不動産賃貸業	[19.4]	当社との取引はありません。 役員の兼任：2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 平成19年12月5日付にて株式会社ホームダイレクトを出資設立いたしました。
4. 平成19年12月17日付にて株式会社クロスリンクは第三者割当増資により、資本金65,000千円、当社議決権比率は61.54%となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年10月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
情報・印刷事業	477 (115)
ダイレクト・マーケティング事業	114 (294)
全社 (共通)	63 (3)
合計	654 (412)

- (注) 1 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員) の人数は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。
- 2 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年10月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
588 (255)	33.7	5.0	4,155,750

- (注) 1 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員) の人数は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな拡大が続きましたが、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業を行う当社グループの経営環境は、印刷業界においては、用紙価格の値上げ等原材料価格の上昇や、競争激化による従来型チラシ等の受注単価の下落、また、通販業界においては、相次ぐ新規参入による競争激化等、両事業ともに厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、情報・印刷事業の外部顧客向け売上高は前年実績を上回ったものの、ダイレクト・マーケティング事業の新商品の売上伸び悩み等により、当連結会計年度の連結売上高は24,119,425千円（前期比0.4%減）となりました。

利益につきましては、連結営業損失79,152千円（前期営業損失874,417千円）、連結経常利益は保険受取金等の発生により57,933千円（前期経常損失739,369千円）、連結当期純利益は役員退職慰労金制度の廃止に伴う特別利益の計上等により174,007千円（前期当期純利益1,481千円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりとなっております。

(情報・印刷事業)

情報・印刷事業におきましては、引き続き、新製品の開発及び新規顧客の開拓に努めた結果、外部顧客向け売上高は14,474,622千円（前期比2.5%増）になりましたが、ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝用チラシ等の減少により、内部売上高は1,676,444千円（前期比29.3%減）となり、売上高合計は16,151,066千円（前期比2.1%減）にとどまりました。

営業利益は、継続的なTPM（Total Productive Maintenance：全員参加の生産性改善）活動による生産性の向上、製造消耗品費・修繕費等製造費用の低減を図りましたが、内部売上を含む総売上高の減少及び販売費の増加等により47,015千円（前期比63.2%減）となりました。

(ダイレクト・マーケティング事業)

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、従来の折込チラシ中心の広告宣伝活動から新聞・ラジオ放送・モバイルサイトを含めたウェブサイトの強化等広告媒体の多様化に努めた結果、前連結会計年度後半に投入したヘアケア・化粧品及び美容食品の売上は順調に推移しましたが、当連結会計年度に投入した新商品の売上は伸び悩み、既存主力商品の売上の減少を補うことができずに、売上高は9,644,803千円（前期比4.5%減）となりました。

営業利益は、CPO（Cost Per Order：受注当たりコスト）を重視し、広告宣伝費の効率的使用を図った結果、662,897千円の営業利益（前期営業損失134,081千円）と大幅な利益改善が図られました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ510,079千円（前年同期比25.9%）増加し2,479,226千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ683,541千円（前年同期比200.3%）増加し1,024,786千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増加270,144千円、売上債権の増減額の減少2,462,122千円、たな卸資産御の増減額の増加288,777千円、仕入債務の増減額の増加1,126,432千円、法人税等の還付額の増加254,530千円、法人税等の支払額の減少512,289千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ支出が762,993千円（前年同期比65.6%）減少し400,145千円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が742,192千円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ支出が982,093千円（前年同期比88.8%）減少し

124,386千円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べ、長期借入れによる収入の増加900,000千円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) (千円)		前年同期比 (%)
情報・印刷事業		13,242,275	△19.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客に対する生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) (千円)		前年同期比 (%)
情報・印刷事業		11,385,699	△18.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) (千円)		前年同期比 (%)
情報・印刷事業		979,733	313.9
ダイレクト・マーケティング事業		3,448,778	△4.0
合計		4,428,511	15.6

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部取引は該当ありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	16,140,508	△3.0	1,248,595	△0.8

- (注) 1 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 外部顧客に対する受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	14,455,184	1.4	1,181,775	△1.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	16,151,066	△2.1
ダイレクト・マーケティング事業	9,644,803	△4.5
セグメント間の内部売上高	△1,676,444	△29.3
合計	24,119,425	△0.4

(注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	14,474,622	2.5
ダイレクト・マーケティング事業	9,644,803	△4.5
合計	24,119,425	△0.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内外の需要拡大を背景に、持続的な成長が期待されるものの、米国経済の不透明感や、原油・原材料価格の高止まりにより経済が失速する懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き両事業における売上と利益の拡大を図る一方、付加価値の高い独自の製品・商品の開発提供に注力するとともに、全社的なコスト削減を通じた経営効率の向上と管理体制の充実・強化を図ってまいります。

(情報・印刷事業)

企業収益の伸びが緩やかになり、企業の広告宣伝費も大幅な伸張は見込めない中、原油価格の高騰に伴う原材料の値上げ等を加味すれば、商業印刷物に対しては、費用対効果がより強く求められるものと思われまます。このような環境は、経営にとっては厳しいものではありませんが、レスポンスの向上に役立つ当社の独自製品にとってはプラスの方向であり、また、時代のニーズにマッチした個人情報保護対応製品や環境対策型製品にとっても追い風であると思われまます。これらの商材を切り口に、大口クライアントとの直接取引の拡大強化、TPM活動の継続による生産性の向上と製造原価の低減を図ってまいります。

また、中国におけるペットボトル貼付用商標ラベル等の製造・販売を目的として平成19年9月に設立した偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司の生産活動の開始により、情報・印刷事業における連結売上高の増進を図ってまいります。

(ダイレクト・マーケティング事業)

企業収益の伸びも緩やかになることに加え、個人消費の伸びも鈍化することが予想されることなどから、厳しい環境が予想されますが、CRM（Customer Relationship Management：情報システムを応用したお客様との長期的な関係の構築）によるお客様単位でのきめ細かな商品・サービスの提供に加え、お客様より寄せられたご意見を積極的に活用し、新商品の開発投入に努めてまいります。

また、広告宣伝活動においては、モバイルサイトを含めたウェブサイトによる受注の充実・強化、テレビ・ラジオと折込チラシ・新聞を連動させた広告を含め商品特性に応じた広告媒体の選択をさらに推し進めるとともに、よりきめ細かな商品別管理により売上原価の低減を図ってまいります。

なお、輸入家具、寝具・雑貨等の商品ラインアップの充実と販売強化を図ることを目的として平成19年12月に設立した㈱ホームダイレクトの本格展開により、ダイレクト・マーケティング事業における連結売上高の増進に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 情報・印刷事業について

(a) 競合及び価格動向について

印刷業界は、一般に景気動向等の影響を受ける傾向にあります。また、近年においては事業者間の競争及び顧客からの価格引下げ要求により、従来型のチラシ等の製品の受注単価は低下傾向にあります。

情報・印刷事業においては、引き続き環境対策型製品や個人情報保護対応製品、レスポンスアップ支援製品等の高付加価値製品の積極的な開発投入に努めるとともに、TPM活動等による更なるコスト削減を進めること等により利益の確保をはかっていく方針であります。しかしながら、業界における一層の競争激化及び受注単価の低下が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告宣伝媒体の多様化について

情報・印刷事業の主な製品は、チラシ、冊子、カタログ、ダイレクトメール等の商業印刷物が中心となっており、その多くは広告宣伝媒体として用いられております。当社グループは、今後においても商業印刷物を当該事業の主力製品分野と位置付けており、ダイレクト・マーケティング事業におけるノウハウ等を活用すること等により、広告宣伝媒体として前述のとおり高付加価値製品等開発に注力していく方針であります。

しかしながら、一般に、企業等はより低コストで高い広告宣伝効果を得られる広告宣伝媒体を求めており、近年はインターネットの普及に伴いインターネット広告市場の拡大が生じる等、広告宣伝媒体の多様化が進んでおります。当社グループは、今後においても広告宣伝媒体として継続して商業印刷物が利用されていくものと考えておりますが、当該市場が急激に縮小した場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 用紙価格の変動について

情報・印刷事業における主要原材料は用紙であり、製造原価のうちの材料費の約9割を占めております。当社グループにおいては、定期的な仕入先企業との交渉、輸入品の活用及び複数社購買を実施すること等により、適正な仕入価格の維持及び安定的な調達確保に努めておりますが、当該原材料の仕入価格は市況変動による影響を受けており、最近の市況は高値圏で推移しております。

今後においても高値圏での推移が想定され、当社グループにおいては当該状況を考慮して事業計画を策定しており、廉価な輸入紙の使用及び製造原価低減等の経営努力を進めるとともに、必要に応じて顧客への価格転嫁を図ることにより当該影響を吸収していく方針であります。

しかしながら、今後において、価格高騰により用紙調達に支障が生じた場合や、当社グループの想定以上に調達価格が高騰した場合、又は、製造原価低減や価格転嫁が十分に図れない場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. ダイレクト・マーケティング事業について

(a) 取扱商品について

(イ) 特定商品への依存について

ダイレクト・マーケティング事業においては、過年度に投入した「なたまめ」、「もろみ酢」、「ブラックケアシャンプー」等既存の主力商品の売上高全体に占める割合は、低下傾向にあるものの、依然として高いものとなっております。これら主力商品は、消費者の健康志向等によりヒット商品となったことに加えて、当社グループのカウンセリング及びアフターフォローの効果もあり継続販売の割合が高くなっていることから、各商品とも比較的長期間にわたり継続販売するに至っております。

当連結会計年度における売上高上位5品目は、上記商品に前連結会計年度に投入した「ブラックジンジャー(クッキー)」、「アンデプラン」が加わり、当連結会計年度における売上高上位5品目のダイレク

ト・マーケティング事業の売上高に占める割合は54.9%（前連結会計年度の売上高上位5品目の占有比率は46.8%）であり、連結売上高に占める比率は21.9%（前連結会計年度は19.5%）となっております。

当社グループは、上記過年度に投入した主力商品の売上高については、引き続き逡減する傾向にあり、その依存度は低下していくものと考えておりますが、前連結会計年度に投入した商品及び新商品を含む特定商品の売上高に占める割合は引き続き高いものになるものと考えております。しかしながら、今後を含めた各主力商品について、消費者の嗜好に何らかの変化が生じた場合、何らかの事情により商品への信用低下等が生じ、お客様に商品が受け入れられなくなった場合等においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 新商品の投入について

ダイレクト・マーケティング事業において過年度に投入した主力商品は、上記（イ）に記載の通りであります。当該商品の売上高については逡減する傾向にあることもあり、当社グループは、当該事業の売上高減少を補い、かつ新たな主力商品の企画開発により当該事業の業容拡大を図るため、新商品の投入を積極的に進めております。

ダイレクト・マーケティング事業の取扱商品の多くは、お客様からの要望や製造業者等からの情報により、当社グループの企画に基づき商品化するケース、製造業者等の企画提案に基づき当社グループが仕様決定し商品化するケースの他、必要に応じ大学等の研究開発機関の研究成果を商品化するケースがあり、いずれの場合も商品として仕入れを実施しております。

取扱商品の企画・開発から商品化までの期間は概ね3ヶ月～6ヶ月程度であります。企画・開発の形態を問わず、商品化までの期間が長期化する可能性があります。タイムリーな新商品投入に支障が生じる可能性があります。また、新商品の投入においては、地域又は対象を限定したテストマーケティングを実施した上で、費用対効果を考慮した販売展開を実施しておりますが、新たに投入する商品が当社グループの想定どおり消費者等に受け入れられる保証はありません。

(b) 安全性の確保について

近年、消費者の品質や安全性に対する関心は益々高まっており、原料や添加物（以下、「原材料」）に対する安全性と嗜好性も一段と高まっております。

ダイレクト・マーケティング事業は、購入者が、直接「口にする」、「皮膚につける」、「身につける」商品を対象としており、当社グループはこれら商品の安全性確保に十分に配慮しております。各商品の製造業者については、信用調査、面談、工場視察等の実施により信頼性評価を実施し、商品については、商品企画段階において自社品質基準に基づく検査及び第三者機関の分析結果もしくは製造業者よりの分析結果確認を実施するほか、継続仕入段階においては、主力商品については、仕入先に納入ロット毎にサンプル検査を実施させ、その結果を試験成績表として報告させた上で、納品させております。しかしながら、細心の注意を払い販売した商品について、検査等で判明しなかった異物混入や健康を害する可能性のある欠陥商品が生じる等、不測の事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用力は低下し、業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在安全とされる特定の原材料の成分について、身体への安全性に疑義が生じた場合には、当社グループにおいて当該成分を含有する商品の販売中止等を余儀なくされる可能性があります。さらに、各業界において健康食品や化粧品等の分野におけるトラブル・事故の発生により安全性に疑義が生じた場合、もしくは安全性に対する否定的な報道や風評等が生じた場合、業界全般に対する消費者の信頼性が損なわれ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 販売手法について

ダイレクト・マーケティング事業における広告宣伝活動は、従来、新聞折込等のチラシを中心とした広告宣伝媒体を活用しており、加えて、継続的なお客様に対しては電話によるアフターフォローを実施しております。

近年、通信販売業界においては、インターネット通販やテレビショッピング等の普及もあり、一般に消費者の購買活動における利用媒体は多様化しており、今後も新たな販売手法が登場してくる可能性があります。現在、当社グループは、広告宣伝媒体ごとの費用対効果を重視し、ダイレクトメール・モバイルサイトを含めたウェブサイト・新聞雑誌・ラジオ放送等による多様化を図っております。しかしながら、お客様の購買活動の多様化に対応する広告宣伝媒体及び広告内容による訴求力低下等により、当社グループの広告宣伝活動として、お客様の購買意欲を喚起できない状況が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(d) 返品対応について

ダイレクト・マーケティング事業の販売形態は通信販売であり、お客様が実際に商品を手に取り確認した

上で購入する形態ではないことから、当社グループは、お客様保護の観点から、商品が未使用である場合には、商品到着後一定期間内において返品が可能な制度を採用しております。

当社グループは、法令等に基づき、広告表現や取扱商品の厳格な品質管理等を徹底すると同時に、アフターフォローにおける商品説明や情報提供等、お客様との間できめ細かなコミュニケーションを図ることによって、お客様の商品への理解及び満足感の向上に努めており、現状における返品率は低い状況にあるものと認識しております。

しかしながら、通信販売の特性上、お客様において、ラジオでの告知、チラシ等の広告表現により想定していた商品イメージと、実際に手にした時点での使用感等に差異が生じた場合には、返品が予想以上に発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 情報・印刷事業に関する法的規制について

情報・印刷事業においては、直接的に事業を規制する法的規制は受けておりませんが、他の一般の製造業と同様に、工場等においては、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの法的規制を受けております。当社では、平成18年5月に本社、各支店・営業所、各工場において環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得し、当該法的規制に対する対応と環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

近年において、これら環境に関する規制は強化される傾向にあり、今後においてこれらに関する新たな法規制等が制定された場合、情報・印刷事業において、その対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ダイレクト・マーケティング事業に関する法的規制について

ダイレクト・マーケティング事業においては、ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等を通信販売により販売しております。取扱品目のうち一部に医薬部外品がありますが、現在、医薬品は取扱っておりません。ダイレクト・マーケティング事業では、その業種的な特性から、主に、広告・表示等について、特定商取引に関する法律、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、その他（健康増進法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）並びに消費者契約法）の法的規制を受けております。

当社グループは、上記法的規制の遵守の徹底を図るため、関係部門の従業員に対し必要な教育を行うほか、特に、広告表現及び表示等については、社内ガイドラインに基づき制作を実施し、必要に応じ法務部門、顧問弁護士等の外部専門家の活用等により、法的問題の発生防止に努めております。更には、所轄都道府県に対する関係法令の遵守について自主的相談も実施しております。

なお、当社グループは、今後も法令遵守に努めてまいり所存ではありますが、何らかの要因により、ダイレクト・マーケティング事業における事業活動が法的規制に抵触すると当局により判断されるような不測の事態が発生した場合には、行政処分の対象となり得ること等、当社グループの事業展開や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、関連法規が強化された場合には、これに対応するための費用増加等が生じる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 個人情報保護法について

ダイレクト・マーケティング事業においては、通信販売を展開していることから、大量の個人情報を取得・保有しております。また、情報・印刷事業においては、ダイレクト・マーケティング事業向けを含め、顧客から個人情報を委託され、ダイレクトメール等の製造を行っております。個人情報に関しては、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に完全施行されており、当社グループにおいても当該規制を受けております。

当社グループは、当該法律の完全施行に先立ち、個人情報の組織的な管理のため、当社において平成15年10月に「個人情報保護方針」を制定し、社員教育を含め、個人情報保護管理を行い、情報・印刷事業部においてJIS Q 15001に則った社内規程及び必要なシステム対応等の管理体制の構築を進め、平成16年9月にプライバシーマーク制度の認証を取得いたしました。その後、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社での社内体制の整備を進め、平成19年1月に全社でのプライバシーマークの証取を受けております。また、㈱インテグレーションにおいても、平成19年5月に同制度の認証を受けたことにより、ダイレクト・マーケティング事業全体においてプライバシーマークの認証取得となりました。

これらの対策により個人情報が漏洩する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループに対するお客様等からの信用が失われることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

d. 財政状態及び経営成績について

(a) 事業の種類別セグメントの動向について

当社グループは、情報・印刷事業及びダイレクト・マーケティング事業の二つの事業で構成されております。

当連結会計年度における各事業の売上高は、情報・印刷事業が16,151,066千円（うち内部売上高1,676,444千円）、ダイレクト・マーケティング事業が9,644,803千円となっており、売上構成比率は、情報・印刷事業62.6%、ダイレクト・マーケティング事業37.4%（前連結会計年度の各事業の比率は62.0%、38.0%）となっている一方、各事業の営業利益は、情報・印刷事業が47,015千円（6.6%）、ダイレクト・マーケティング事業が662,897千円（93.4%）（それぞれ「消去又は全社」789,064千円の控除前）となっており、前連結会計年度の情報・印刷事業127,928千円の営業利益、ダイレクト・マーケティング事業が134,081千円の営業損失（「消去又は全社」868,264千円の控除前）から大きな変化がみられます。

当社グループは、今後において、情報・印刷事業においては、高付加価値製品を中心とした利益面を考慮した販売の拡大を図るため、大口クライアントとの直接取引の拡大強化による受注拡大に努めてまいります。

ダイレクト・マーケティング事業においては、既存のお客様との安定的取引の継続及び深耕に加え、多様な新商品の積極的な投入、CRMによる販売拡大、モバイルサイト含めたウェブサイト、テレビ・ラジオと折込チラシ・新聞を連動させた広告による受注の充実・強化及び商品特性に応じた広告媒体の選択と迅速かつ機動的な活動の推進強化に努めてまいります。また、コスト低減については、よりきめ細かな商品別管理により売上原価の低減に努め、早急に両事業とも利益の拡大を図っていく方針であります。各事業における事業展開及び業績が当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

(b) 情報・印刷事業における設備投資について

情報・印刷事業においては、近年、高付加価値製品の提供を目的として、他社に先行し新規又は独自の生産設備の積極的な導入を進め、従来は短期間で製造することが困難であった加工度の高い独自に考案した高付加価値製品を提供することにより、他社との差別化を推進し、高付加価値製品の売上高及び比率とも増加傾向にあります。

今後においても、市場変化への対応又は競合他社との差別化を目的として必要な当該設備投資及び輸転機等の更新のための設備投資の実施を計画しており、これらに対して十分な受注拡大による機械装置の稼働率の向上により、利益の拡大を図る計画であります。市場環境の変化等により稼働率が当社グループの想定を下回り、投資回収期間の長期化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社グループは、情報・印刷事業において、石川県及び千葉県に2工場を設置し、各地域に生産品目及び工程等を考慮し、生産拠点を分散して設置しております。また、ダイレクト・マーケティング事業においては、埼玉県に物流拠点を設置しております。上記各拠点又はその他事業所において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、操業の停止、設備の損壊や給水・電力供給制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障を生ずる可能性があり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、各業務において各種コンピュータシステムを活用しております。情報・印刷事業においては、見積計算、受注、発注、発送業務、原価管理及び顧客制作データによる製造等にかかるシステムを、ダイレクト・マーケティング事業においては、受注、発注、入金処理、アフターフォローの架電データの抽出、発送業務及び顧客管理等にかかるシステムを、それぞれ構築及び運用しております。これらシステムは、それぞれバックアップの二重化措置やファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因によりこれらシステムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(情報・印刷事業)

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供してまいりました。

印刷物では新形態・高加工度の製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築をはかることを研究開発活動の基本方針としております。

当社グループの新製品は、主として応用技術によるものであり、基礎技術に基くものではありません。従って、現在、研究開発活動を行う常設部門は設置しておりません。生産活動において有用と思われるアイデアは、全社員よりの提案を各部門長が審査の上、業務改善推進部に申請する提案制度により、特殊形態・新形態の新製品の開発は営業部門が顧客の潜在・顕在化したニーズを発掘し、案件ごとにプロジェクトチームを編成し、試作等に値するものについて試作品の製造を行うとともに、権利化を図っております。また、新しい形態の製品を試作するのに既存の機械装置で対応できない場合は、技術部が中心となり、メーカーに対する開発・改良要求を行っております。

なお、新たな製品についての有効性の確認については、可能な限り当社ダイレクト・マーケティング事業部における販売促進物として実際に使用することにより検証しております。

当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

(ダイレクト・マーケティング事業)

当社グループでは、永年身体に良いとされてきた原料に着目し、「こだわりの商品」の発掘・企画開発を行い、学会に発表された使用原料の科学的な有効性等の分析結果を継続管理するとともに、必要に応じ研究開発機関等に業務委託を行っておりますが、当連結会計年度の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ710,214千円(8.5%)増加し、9,064,068千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加532,106千円、受取手形及び売掛金の増加721,262千円、たな卸資産の減少218,459千円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ962,781千円(9.6%)減少し、9,092,090千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少568,696千円、投資有価証券の減少176,248千円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて252,567千円(1.4%)減少し、18,156,158千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ230,858千円(2.8%)増加し、8,388,654千円となりました。これは主に、一年以内償還予定の社債の減少300,000千円、ファクタリング未払金の増加549,247千円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ479,669千円(19.7%)減少し、1,953,103千円となりました。これは主に、役員退職給与引当金の減少518,710千円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ248,810千円(2.4%)減少し、10,341,758千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,756千円(0.1%)減少し、7,814,400千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加55,029千円、その他有価証券評価差額金の減少138,233千円などによるものです。

(2) 経営成績の分析

(収益構造の特徴)

当社グループは、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業の2事業を行っております。ダイレクト・マーケティング事業において使用する宣伝印刷物、ダイレクトメール等の印刷物は、情報・印刷事業において製造しております。情報・印刷事業における売上高は16,151,066千円で、このうちダイレクト・マーケティング事業に対する内部売上高は1,676,444千円(セグメント別売上高の10.4%)となっております。

なお、ダイレクト・マーケティング事業からの印刷物等の受注金額は、両事業の利益の最大化を図るため競争市場基準を採用しており、内部利益を含んだ金額となっております。

(売上高)

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度に比べ84,742千円(0.5%)増加し15,785,271千円となりました。内部売上を含むセグメント別の売上原価は、情報・印刷事業が前連結会計年度に比べ327,250千円(2.3%)減少し14,176,491千円となり、ダイレクト・マーケティング事業は前連結会計年度に比べ211,692千円(6.2%)減少し3,216,037千円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ189,030千円(2.2%)減少し8,334,153千円となり、売上高に対する売上総利益の比率は0.6ポイント低下し34.6%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業損失)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ984,296千円(10.5%)減少し8,413,305千円となりました。これは主に広告宣伝費の減少874,145千円(前期比24.7%)によるものです。

営業損失は、前連結会計年度に比べ795,265千円減少し79,152千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ27,478千円(12.4%)増加し249,141千円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ25,440千円(29.4%)増加し112,055千円となりました。

経常利益は、797,303千円改善し57,933千円(前期経常損失739,369千円)となり、売上高に対する経常利益の比率は0.2%となりました。

(特別損益及び当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度に比べ743,875千円(54.9%)減少し611,595千円となりました。主なものは

役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職給与引当金の取崩し518,710千円です。

特別損失は、前連結会計年度に比べ216,715千円（58.8%）減少し151,573千円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ270,144千円（109.0%）増加し517,955千円となり、売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は1.1ポイント改善し2.1%となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ172,525千円増加し174,007千円（前期当期純利益1,481千円）となり、売上高に対する当期純利益の比率が0.7ポイント改善し0.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、情報・印刷事業部門関連の高付加価値製品の製造設備を中心に継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は387,994千円（有形固定資産293,309千円、無形固定資産94,685千円）であり、事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、北國工場におけるフィニッシング機附属設備の取得及び製造設備の増強と更新を中心に総額299,661千円（有形固定資産267,804千円、無形固定資産31,857千円）を実施しました。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、CRM関連のソフトウェアを中心に総額80,737千円（有形固定資産19,307千円、無形固定資産61,430千円）を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主設備投資等は、情報機器等を中心に総額7,596千円（有形固定資産6,198千円、無形固定資産1,398千円）を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	統括業務 生産設備	1,062,104	1,013,025	1,211,601 (33,057)	97,553	3,384,286	249 (55)
小松工場 (石川県能美市)	情報・印刷 事業	生産設備	67,127	142,293	71,920 (4,698)	3,023	284,364	20 (2)
関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷 事業	生産設備	150,247	842,578	174,176 (33,221)	9,395	1,176,397	58 (2)
関東第二工場 (千葉県山武郡芝山町)	情報・印刷 事業	生産設備	50,572	69,345	130,000 (3,394)	2,125	252,043	23 (3)
ダイレクト・マー ケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷 事業	生産設備	475,107	213,094	443,253 (8,481)	9,216	1,140,671	46 (39)
東京支店 (東京都中央区)	情報・印刷 事業	販売業務	9,932	7,705	(-)	41,528	59,167	100 (5)
大阪支店 ほか営業所等	情報・印刷 事業	販売業務	381	-	(-)	2,671	3,053	35 (2)
ダイレクト・マー ケティング事業部 (千葉県浦安市)	ダイレクト・ マーケティング 事業	統括業務 販売業務	17,754	41	(-)	183,051	200,847	50 (106)
ロジスティクス・ センター (埼玉県上尾市)	ダイレクト・ マーケティング 事業	物流設備	6,833	124	(-)	11,534	18,492	7 (33)

(2) 国内子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イン コーポレーション	本社ほか4支店 (石川県白山市ほか)	ダイレクト・ マーケティング 事業	販売業務	4,499	-	(-)	12,329	16,829	61 (155)
㈱クロスリンク	本社 (東京都渋谷区)	情報・印刷事 業	販売業務	620	-	(-)	23,138	23,759	2 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書してあります。

4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間 (月)	リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	統括業務 生産設備	12~72	114,911	235,348
関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷事業	生産設備	48~72	97,191	291,097
ダイレクト・マーケ ティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	生産設備	12~84	112,032	194,149

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資（ソフトウェア含む）については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社がグループ全体の調整を図っております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 ダイレクト・マ ーケティング事 業	千葉県 浦安市	ダイレク ト・マーケ ティング事 業	次期基幹シス テム	106,000	—	自己資金	平成 19. 12	平成 20. 6	業務改善対 策
提出会社 本社	—	全社共通	セキュリティ 強化・障害対 応システム	81,500	2,730	自己資金	平成 19. 3	平成 20. 9	セキュリテ ィ強化対策
提出会社 ダイレクト・マ ーケティング工 場	石川県 白山市	情報・印刷 事業	印字装置	60,000	—	自己資金	平成 20. 4	平成 20. 4	製造設備増 強
提出会社 ダイレクト・マ ーケティング事 業	千葉県 浦安市	ダイレク ト・マーケ ティング事 業	受注システム	60,000	—	自己資金	平成 20. 5	平成 20. 5	販売向上対 策
提出会社 北國工場	石川県 白山市	情報・印刷 事業	次期基幹シス テム	23,000	—	自己資金	平成 19. 11	平成 20. 5	業務改善対 策

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 前連結会計年度末において計画中であったダイレクト・マーケティング事業の次期基幹システム開発

(100,000千円)と北國工場の次期基幹システムの開発(83,000千円)は一部金額を見直したうえ、翌連結会計年度に繰り延べることにしました。

3 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の改修・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,650,800	24,650,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日 (注) 1	—	411,000	—	213,750	5,000	18,750
平成15年3月24日 (注) 2	216,500	627,500	162,375	376,125	162,699	181,449
平成15年6月27日 (注) 3	26,200	653,700	65,500	441,625	65,500	246,949
平成15年10月31日 (注) 4	91,250	744,950	292,000	733,625	292,000	538,949
(注) 5 平成16年9月30日	8,000	797,950	28,000	941,625	28,000	746,949
(注) 6	45,000		180,000		180,000	
平成17年5月1日 (注) 7	—	797,950	—	941,625	1,545	748,495
平成17年7月12日 (注) 8	8,777,450	9,575,400	—	941,625	—	748,495
平成17年10月19日 (注) 9	2,750,000	12,325,400	726,000	1,667,625	1,017,500	1,765,995
平成18年3月31日 (注) 10	12,325,400	24,650,800	—	1,667,625	—	1,765,995

- (注) 1 合併に伴う資本準備金増加額
合併の相手先名 (株)ユニバーサルテック
- 2 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
発行価格 1,500円
資本組入額 750円
主な権利行使者は(有)わかさ屋他4名。
- 3 有償第三者割当 発行価格 5,000円
資本組入額 2,500円
割当先はウイル・コーポレーション従業員持株会
- 4 有償第三者割当 発行価格 6,400円
資本組入額 3,200円
主な割当先は大日精化工業(株)、(株)北國銀行、他9名
- 5 有償第三者割当 発行価格 7,000円
資本組入額 3,500円
割当先はウイル・コーポレーション従業員持株会
- 6 有償第三者割当 発行価格 8,000円
資本組入額 4,000円
主な割当先は(株)博報堂、(株)エルネット、(株)タナックス他20名
- 7 合併に伴う資本準備金増加額
合併の相手先名 日本ナチュラルヘルス(株)、日本ネイチャー(株)
- 8 平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって、1株を12株に分割しております。これにより、発行済株式総数は8,777,450株増加し、9,575,400株となっております。
- 9 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 680円 引受価額 634円
発行価格 527円 資本組入額 264円
- 10 平成18年3月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年10月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	8	51	3	1	1,366	1,434	—
所有株式数 (単元)	—	923	36	8,643	477	6	14,561	24,646	4,800
所有株式数の割合 (%)	—	3.74	0.15	35.07	1.94	0.02	59.08	100.00	—

(注) 自己株式1,600株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
若林和芳	石川県金沢市	6,390	25.92
(有)わかさ屋	石川県金沢市粟崎4-78-12	4,800	19.47
若林裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
鈴木隆夫	千葉県松戸市	1,000	4.05
大日精化工業(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	960	3.89
ウイル・コーポレーション 従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	924	3.74
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	720	2.92
(株)ケイ・エム・インベストメント	東京都港区六本木3-17-12-802	504	2.04
スパークスOMSF-1投資事業組合	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16階	500	2.02
(株)博報堂	東京都港区芝浦3-4-1	480	1.94
石田敏郎	石川県白山市	480	1.94
計	—	18,678	75.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年10月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,645,000	24,645	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	24,650,800	—	—
総株主の議決権	—	24,645	—

② 【自己株式等】

(平成19年10月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ウイル・コーポレーション	石川県白山市福留町370番地	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,600	—	1,600	—

3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元を努めることを基本方針とし、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、基本方針のもと、1株あたり4円50銭としております。

また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための新製品・新商品の開発に有効な企画・開発、調査費用及びこれを生産するための設備投資を中心に、品質の維持・向上、コスト低減、環境対応等企業体質の強化策に充当する方針であります。

なお、当社は、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年1月25日 定時株主総会決議	110	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	—	—	744	740 ※372	220
最低(円)	—	—	658	616 ※167	154

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年10月19日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	205	203	203	200	200	214
最低(円)	190	191	192	154	174	173

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	ダイレ クト・マーケ ティング事 業部長	若林 和芳	昭和26年8月11日	昭和49年4月 昭和54年5月 平成14年11月 平成18年8月 平成19年11月 平成20年1月	わかさ屋美術印刷所を創業 わかさ屋美術印刷㈱を設立 (現㈱ウイルコ) 代表取締役社長 就任 (現任) ㈱インテグレーション代表取 締役社長就任 (現任) 情報・印刷事業部長兼営業本部長 兼ダイレクト・マーケティング事 業部長 ダイレクト・マーケティング事業 部長 (現任) 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	平成20 年1月 から1 年	6,390
取締役	財務部長 兼 ダイレ クト・マー ケティング 事業部 副 事業部長 兼 事業推 進部長	石原 義光	昭和31年7月31日	昭和55年4月 平成14年1月 平成14年2月 平成16年1月 平成16年11月 平成17年3月 平成17年11月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年9月 平成19年11月 平成20年1月	㈱住友銀行 (現㈱三井住友銀行) 入社 当社入社 取締役就任 管理本部副本部長兼経営企画部長 管理本部副本部長兼経営企画部長 兼財務部長 管理本部長 常務取締役就任 取締役副社長就任 情報・印刷事業部長 代表取締役副社長就任 管理本部長 取締役副社長就任 管理本部長 管理本部長兼財務部長 財務部長兼ダイレクト・マーケ ティング事業部副事業部長兼事業推 進部長 (現任) 取締役兼副社長執行役員 (現任)	平成20 年1月 から1 年	84
取締役	情報・印刷 事業部長 兼 製造本 部長 兼 クロスメデ ィア事業推 進部長 兼 生産管理部 長	石田 敏郎	昭和28年12月30日	昭和47年4月 昭和57年6月 平成7年4月 平成11年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年2月 平成19年11月 平成20年1月 平成20年1月	㈱まるやま入社 当社入社 専務取締役就任 営業統括本部長 製造統括本部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部長兼製造本部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部副事業部長 情報・印刷事業部副事業部長兼製 造本部長 情報・印刷事業部副事業部長兼製 造本部長兼生産管理部長兼印刷第 三部長 情報・印刷事業部長 情報・印刷事業部長兼製造本部長 兼クロスメディア事業推進部長兼 生産管理部長兼印刷第三部長 情報・印刷事業部長兼製造本部長 兼クロスメディア事業推進部長兼 生産管理部長 (現任) 取締役兼専務執行役員 (現任)	平成20 年1月 から1 年	480

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ダイレク ト・マーケ ティング事 業部 副事 業部長 兼 企画開発部 長	松浦 昌宏	昭和33年2月6日	昭和55年4月 平成7年5月 平成14年11月 平成15年8月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年5月 平成18年9月 平成20年1月	㈱セントラルコア入社 ㈱イング入社 同社専務取締役就任 当社入社 専務取締役就任 ダイレクト・マーケティング事業 部長兼企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業 部長 ダイレクト・マーケティング事業 部長兼企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業 部長 ダイレクト・マーケティング事業 部副事業部長兼企画開発部長 ダイレクト・マーケティング事業 部副事業部長兼企画本部長兼事業 企画部長 ダイレクト・マーケティング事業 部副事業部長兼企画開発部長 (現 任) 取締役兼専務執行役員 (現任)	平成20 年1月 から1 年	240
取締役	情報システ ム部長	大槻 健	昭和23年1月1日	昭和45年4月 平成9年9月 平成10年11月 平成11年11月 平成13年11月 平成15年11月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年11月 平成18年8月 平成18年9月 平成19年6月 平成19年9月 平成19年11月 平成20年1月	三菱石油㈱入社 当社入社 管理統括本部長 取締役就任 常務取締役就任 管理統括本部長兼企画本部長 偉路信息技术(上海)有限公司(現 偉路圖文設計(上海)有限公司) 総経理就任 (現任) 社長室長 管理本部長 社長室長 情報・印刷事業部開発部長 情報・印刷事業部営業本部副本部 長兼営業開発部長 情報・印刷事業部営業本部副本部 長兼営業開発部長兼管理本部情報 システム部長 ㈱クロスリンク代表取締役会長就 任 (現任) 偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公 司董事長就任 (現任) 情報システム部長 (現任) 取締役兼専務執行役員 (現任)	平成20 年1月 から1 年	132
取締役	—	山本 実	昭和3年6月25日	昭和26年2月 昭和48年11月 昭和63年5月 平成3年7月 平成12年9月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年1月	大日精化工業㈱入社 同社取締役就任 同社代表取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社印刷総合システム事業本部担 当社非常勤監査役就任 大日精化工業㈱相談役 (現任) 当社取締役就任 (現任)	平成20 年1月 から1 年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	泉 清昭	昭和21年4月30日	昭和45年4月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年12月 平成19年11月 平成20年1月	㈱小松製作所入社 同社購買本部間接材調達部長 当社入社 情報・印刷事業部製造 本部資材部長 情報・印刷事業部業務企画部長 管理本部経営企画部担当部長 経営企画部担当部長 常勤監査役就任(現任)	平成20 年1月 から4 年	—
監査役	—	丸山 三樹雄	昭和6年3月19日	昭和23年3月 平成2年9月 平成12年1月	輪島税務署入署 丸山税理士事務所開所 当社非常勤監査役就任(現任)	平成19 年1月 から4 年	—
監査役	—	石山 弘	昭和18年12月5日	昭和37年4月 平成12年7月 平成13年9月 平成19年1月	札幌国税局入局 東京国税局調査第四部長 税理士事務所開所 当社非常勤監査役就任(現任)	平成19 年1月 から4 年	—
計							7,326

- (注) 1. 取締役 山本 実は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 丸山 三樹雄及び石山 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は取締役会による意思決定・監督機能と執行役員による業務執行をより明確にすることにより、取締役会における一層の活発かつ十分な議論、経営意思決定の迅速化・監督の強化、執行取締役による業務執行機能の強化により経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。社外取締役山本実以外の取締役5名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は7名で、下記のとおりであります。

副社長執行役員	若林 裕紀子	財務部担当、情報・印刷事業部 業務管理部担当
執行役員	中西 司	総務人事部担当、経営企画部副担当
執行役員	紅瀬 勝己	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 第二営業本部長
執行役員	鈴木 恒夫	情報・印刷事業部 副事業部長 兼 第一営業本部 副本部長
執行役員	今城 工	ダイレクト・マーケティング事業部 シナジー営業推進部長 兼 企画開発部 担当部長
執行役員	松谷 昭	情報・印刷事業部 第一営業本部長 兼 営業サポート部長
執行役員	西村 保彦	ダイレクト・マーケティング事業部 副事業部長 兼 事業企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後、当社の果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

①会社の機関の内容

当連結会計年度における当社の取締役会は、取締役14名で構成され、毎月開催される定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、経営に関する重要事項の適切な運営を行うとともに、取締役は相互に職務の執行を監督しております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、自己の株式の取得については、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により取得することができる旨を、定款で定めております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、当連結会計年度における監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名体制をとっております。各監査役は、監査役会にて定めた『監査役会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席し、積極的に意見を述べると共に、必要に応じて取締役会に対して文書による要望・申し入れを行い取締役の業務執行を継続的に監査しております。また、常勤監査役は、取締役及び副本部長で構成される経営会議に毎月出席し、職務執行の具体的な進捗状況について報告を受けております。

なお、当社は経営環境の変化に鑑み、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務実行の一層の充実強化を図るため、平成19年12月25日の取締役会にて執行役員制度を導入することを決定いたしました。

執行役員制度の導入に伴い、平成20年1月25日開催の定時株主総会にて取締役の員数を従来の20名以内から10名以内に、取締役の任期を2年から1年に変更する定款の変更が承認され、取締役として6名（うち社外取締役1名）が選任され、同日就任いたしました。

また、監査役につきましては、同定時株主総会にて、1名が選任され、監査役は3名（うち社外監査役2名）体制となっております。

②内部統制及びリスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス経営とリスク管理に関し、組織横断的な全社に係るリスクに対応するため「総合リスク管理委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立に向けた体制の構築を図っております。また、法的な問題につきましては、適宜必要な助言を受けるため、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社グループでは、コンプライアンス遵守のため『ウイルグループ行動規範』に基づき、日常業務の運営を行っておりますが、コンプライアンスの取り組みは、リスクの顕在化を未然に防ぐリスク管理の一環として捉え、社内における活動の体制をリスク管理の取り組みと統合し、総合リスク管理として体制の整備を図っております。また、社内担当部署がそれぞれマネジメント・システムを導入する等組織横断的に推進している個別のリスク管理（品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護、労働安全衛生等々）についても総合リスク管理に包含するかたちで体制の整備をすすめております。

③役員報酬の内容

役員報酬

取締役を支払った報酬	234,862	千円	
監査役を支払った報酬	17,100	千円	（うち社外監査役 6,900千円）
計	251,962	千円	

(2) 内部監査及び監査役会監査並びに会計監査の組織、手続及び相互関係

当社では、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための経営管理組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令及び社内規程の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。内部監査室は、専任者2名の他、必要に応じ社長が指名した者が、内部監査計画に基づき、内部統制システムの運用状況をはじめ業務全般にわたり監査を実施しております。

監査役会につきましては、上述のとおり常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名で構成されており、各監査役は、適正に取締役の職務の執行状況を監視・検証するとともに、重要な会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、取締役の業務執行を継続的に監査しております。

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法に基づく会計監査として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

内部監査室と監査役会、監査役会と監査法人は、それぞれ連絡会を開催し、積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ、内部監査室、監査役会及び監査法人3者一同に会した連絡会の開催を行うこととしております。

(3) 社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

社外監査役のうち1名は大日精化工業株式会社代表取締役副社長（平成19年6月退任、現在は相談役）であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引関係があります。

(4) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属する監査法人：あずさ監査法人

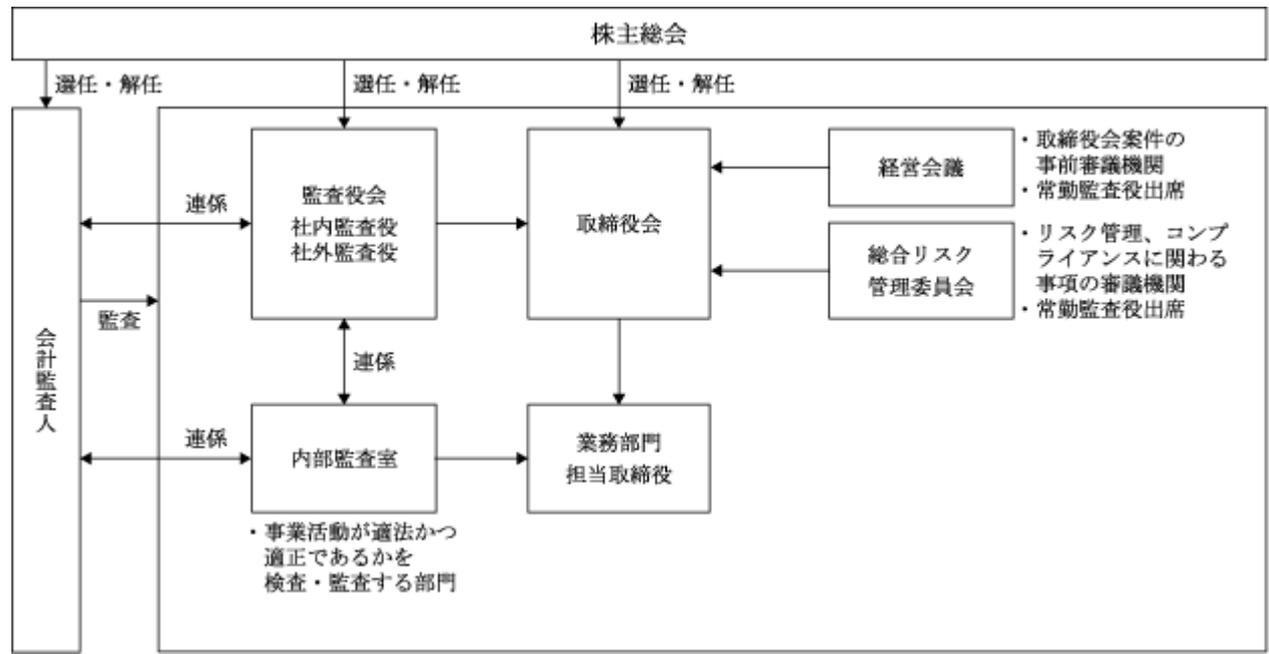
指定社員 業務執行社員：浜田 亘、藤田 利弘

監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士4名及び会計士補2名となっております。

②監査報酬の内訳

監査報酬	
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,210 千円
上記以外の報酬	— 千円
計	21,210 千円

以上の内容を模式図に示せば、次のとおりです。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)及び前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び当事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,402,000		2,934,107	
2. 受取手形及び売掛金		4,068,638		4,789,901	
3. たな卸資産		1,140,397		921,938	
4. 繰延税金資産		85,797		115,365	
5. その他		722,970		493,088	
貸倒引当金		△65,951		△190,333	
流動資産合計		8,353,853	45.4	9,064,068	49.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物及び構築物		2,039,556		1,906,218	
(2) 機械装置及び運搬具		2,722,179		2,288,209	
(3) 土地		2,452,965		2,452,965	
(4) 建設仮勘定		—		11,000	
(5) その他		187,252		174,864	
有形固定資産合計		7,401,953	40.2	6,833,257	37.7
2. 無形固定資産		243,800	1.3	256,382	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	1,324,531		1,148,282	
(2) 長期貸付金		42,348		31,439	
(3) その他	※1	1,127,970		1,035,091	
貸倒引当金		△85,731		△212,363	
投資その他の資産合計		2,409,117	13.1	2,002,449	11.0
固定資産合計		10,054,871	54.6	9,092,090	50.1
資産合計		18,408,725	100.0	18,156,158	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,758,139		1,513,847	
2. 短期借入金		1,000		200,000	
3. 一年以内償還予定の社債	※3	300,000		—	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	※3	675,702		670,326	
5. 未払金		1,342,288		1,226,381	
6. ファクタリング未払金		3,783,257		4,332,505	
7. 未払法人税等		—		69,900	
8. 賞与引当金		133,588		141,080	
9. 設備関係支払手形		63,064		44,158	
10. その他		100,755		190,455	
流動負債合計		8,157,795	44.3	8,388,654	46.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	1,403,046		1,412,800	
2. 繰延税金負債		262,339		340,435	
3. 退職給付引当金		159,133		183,457	
4. 役員退職給与引当金		518,710		—	
5. その他		89,543		16,411	
固定負債合計		2,432,773	13.2	1,953,103	10.8
負債合計		10,590,568	57.5	10,341,758	57.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,667,625		1,667,625	
2. 資本剰余金		1,759,449		1,759,449	
3. 利益剰余金		4,134,336		4,189,366	
4. 自己株式		△529		△529	
株主資本合計		7,560,882	41.1	7,615,911	41.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		257,648		119,415	
2. 為替換算調整勘定		△373		2,060	
評価・換算差額等合計		257,274	1.4	121,475	0.6
III 少数株主持分		—	—	77,012	0.5
純資産合計		7,818,156	42.5	7,814,400	43.0
負債及び純資産合計		18,408,725	100.0	18,156,158	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,223,714	100.0		24,119,425	100.0
II 売上原価			15,700,529	64.8		15,785,271	65.4
売上総利益			8,523,184	35.2		8,334,153	34.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,397,601	38.8		8,413,305	34.9
営業損失 (△)			△874,417	△3.6		△79,152	△0.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,484			12,192		
2. 受取配当金		20,611			18,043		
3. 受取貸貸収入		37,160			42,874		
4. 持分法による投資利益		9,003			—		
5. 投資利益		77,177			94,709		
6. 保険金収入		—			46,872		
7. その他		75,224	221,663	0.9	34,448	249,141	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		49,743			43,348		
2. コミットメント手数料		9,499			9,006		
3. 持分法による投資損失		—			25,363		
4. 貸貸原価		—			20,006		
5. その他		27,371	86,615	0.4	14,330	112,055	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			△739,369	△3.1		57,933	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	138			2		
2. 投資有価証券売却益		381,845			77,680		
3. 訴訟解決金	※4	973,486			—		
4. 役員退職給与引当金 戻入益		—			518,710		
5. その他		—	1,355,470	5.6	15,201	611,595	2.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	55,046			1,143		
2. 固定資産除却損	※6	22,522			1,697		
3. 投資有価証券評価損		244,520			2,370		
4. 投資有価証券売却損		2,688			143		
5. 貸倒引当金繰入額		—			144,461		
6. 減損損失	※7	43,512			—		
7. その他		—	368,289	1.5	1,757	151,573	0.6
税金等調整前当期純利益			247,810	1.0		517,955	2.1
法人税、住民税及び事業税		233,445			172,520		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			37,798		
法人税等調整額		12,884	246,329	1.0	142,346	352,665	1.4
少数株主損失 (△)			—	—		△8,717	△0.0
当期純利益			1,481	0.0		174,007	0.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,759,449	4,243,783	—	7,670,858
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,928	—	△110,928
当期純利益	—	—	1,481	—	1,481
自己株式の取得	—	—	—	△529	△529
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△109,446	△529	△109,976
平成18年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,759,449	4,134,336	△529	7,560,882

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高 (千円)	687,524	△570	686,954	8,357,813
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△110,928
当期純利益	—	—	—	1,481
自己株式の取得	—	—	—	△529
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△429,876	196	△429,679	△429,679
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△429,876	196	△429,679	△539,656
平成18年10月31日残高 (千円)	257,648	△373	257,274	7,818,156

当連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,759,449	4,134,336	△529	7,560,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,921	—	△110,921
当期純利益	—	—	174,007	—	174,007
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	△8,055	—	△8,055
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	55,029	—	55,029
平成19年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,759,449	4,189,366	△529	7,615,911

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高 (千円)	257,648	△373	257,274	—	7,818,156
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,921
当期純利益	—	—	—	—	174,007
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△138,233	2,434	△135,799	77,012	△66,842
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△138,233	2,434	△135,799	77,012	△3,756
平成19年10月31日残高 (千円)	119,415	2,060	121,475	77,012	7,814,400

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		247,810	517,955
減価償却費		1,109,564	942,625
賞与引当金の増減額		7,044	7,492
退職給付引当金の増減額		26,221	24,323
役員退職給与引当金の増減額		45,655	△518,710
貸倒引当金の増減額		△20,130	251,014
受取利息及び受取配当金		△23,096	△30,236
持分法による投資損益		△9,003	25,363
支払利息		49,743	43,348
固定資産売却益		△138	△2
投資有価証券売却益		△381,845	△77,680
訴訟解決金		△973,486	—
固定資産売却損		55,046	1,143
固定資産除却損		22,522	1,697
投資有価証券評価損		244,520	2,370
減損損失		43,512	—
売上債権の増減額		1,740,859	△721,262
たな卸資産の増減額		△70,166	218,611
仕入債務の増減額		△1,370,724	△244,291
ファクタリング未払金の増減額		△174,132	537,529
その他		△500,110	△28,383
小計		69,667	952,906
利息及び配当金の受取額		21,440	26,320
訴訟解決金の受取額		973,486	—
利息の支払額		△48,502	△46,412
法人税等の還付額		—	254,530
法人税等の支払額		△674,847	△162,558
営業活動によるキャッシュ・フロー		341,245	1,024,786

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△244,007	△166,027
定期預金の払戻による収入		144,000	144,000
有形固定資産の取得による支出		△1,048,503	△306,311
有形固定資産の売却による収入		538	2,985
投資有価証券の取得による支出		△299,356	△163,361
投資有価証券の売却による収入		423,797	153,581
投資有価証券の償還による収入		—	18,333
関係会社株式の売却による収入		45,643	—
貸付けによる支出		△41,000	△9,963
貸付金の回収による収入		7,828	4,623
無形固定資産の取得による支出		△153,039	△94,685
無形固定資産の売却による収入		—	2,630
その他		959	14,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,163,138	△400,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△30,000	199,000
長期借入による収入		—	900,000
長期借入金の返済による支出		△965,022	△895,622
社債の償還による支出		—	△300,000
自己株式の取得による支出		△529	—
少数株主への株主の発行による収入		—	83,156
配当金の支払額		△110,928	△110,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,106,480	△124,386

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,649
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,928,373	501,903
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,897,520	1,969,146
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加		—	8,176
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,969,146	2,479,226

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱琉球通販は平成18年5月1日付けで当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計（上海）有限公司 ㈱シェーファージャパン ㈱たま工房 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱イングコーポレーション ㈱クロスリンク 偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司 偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司は、平成19年9月27日に出資設立いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱たま工房は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。但し、同社は当連結会計年度中において、解散し、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの期間の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 偉路圖文設計（上海）有限公司 ㈱シェーファージャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路圖文設計（上海）有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 ㈱ビーディック ㈱ぱどメディアセンター なお、従来関連会社であった㈱コネクトについては、当連結会計年度において保有株式のすべてを売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン ㈱たま工房 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社の名称 偉路圖文設計（上海）有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 ㈱ビーディック ㈱ぱどメディアセンター</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 会社の名称 ㈱シェーファージャパン (持分法を適用しない理由) 同左</p>

	<p>性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	(4) 同左
--	---	--------

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社である偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表等を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	7～10年									
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	7～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>ニ 役員退職給与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 役員退職給与引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職給付引当金として計上していましたが、平成19年10月18日開催の取締役会及び監査役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績と連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全取締役及び全監査役が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全取締役及び監査役の受給権放棄に伴い、役員退職給与引当金戻入益518,710千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は、518,710千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少のため、発生した連結会計年度に全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは金額が僅少なため、発生した連結会計年度に全額償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

会計処理の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が43,512千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,818,156千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 貸貸原価に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸貸原価」は、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「貸貸原価」は5,570千円であります。</p> <p>(2) 減価償却費に係る表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」は、営業外費用の合計額の10/100以下となったため、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「減価償却費」は2,833千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">51,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	51,007千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,944千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">45,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	45,377千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	— 千円																										
投資有価証券 (株式)	51,007千円																																		
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,944千円																																		
投資有価証券 (株式)	45,377千円																																		
投資その他の資産のその他 (出資金)	— 千円																																		
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,100,058千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,925,489千円</p>																																		
<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,879,490千円 (1,085,828千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">522,192千円 (522,192千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127,500千円 (— 千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,730,652千円 (2,819,622千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,226千円 (631,226千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">386,272千円 (214,324千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定 の社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円 (— 千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,582,498千円 (845,550千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,879,490千円 (1,085,828千円)	機械装置 及び運搬具	522,192千円 (522,192千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	127,500千円 (— 千円)	計	4,730,652千円 (2,819,622千円)	長期借入金	896,226千円 (631,226千円)	一年以内返済予定 の長期借入金	386,272千円 (214,324千円)	一年以内償還予定 の社債	300,000千円 (— 千円)	計	1,582,498千円 (845,550千円)	<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,763,060千円 (1,028,177千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">399,866千円 (399,866千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136,750千円 (— 千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,501,147千円 (2,639,646千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">613,740千円 (503,702千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,486千円 (127,524千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">896,226千円 (631,226千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,763,060千円 (1,028,177千円)	機械装置 及び運搬具	399,866千円 (399,866千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	136,750千円 (— 千円)	計	4,501,147千円 (2,639,646千円)	長期借入金	613,740千円 (503,702千円)	一年以内返済予定 の長期借入金	282,486千円 (127,524千円)	計	896,226千円 (631,226千円)
建物及び構築物	1,879,490千円 (1,085,828千円)																																		
機械装置 及び運搬具	522,192千円 (522,192千円)																																		
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																		
投資有価証券	127,500千円 (— 千円)																																		
計	4,730,652千円 (2,819,622千円)																																		
長期借入金	896,226千円 (631,226千円)																																		
一年以内返済予定 の長期借入金	386,272千円 (214,324千円)																																		
一年以内償還予定 の社債	300,000千円 (— 千円)																																		
計	1,582,498千円 (845,550千円)																																		
建物及び構築物	1,763,060千円 (1,028,177千円)																																		
機械装置 及び運搬具	399,866千円 (399,866千円)																																		
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																		
投資有価証券	136,750千円 (— 千円)																																		
計	4,501,147千円 (2,639,646千円)																																		
長期借入金	613,740千円 (503,702千円)																																		
一年以内返済予定 の長期借入金	282,486千円 (127,524千円)																																		
計	896,226千円 (631,226千円)																																		

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>(株)ビーゼットアイ 16,238 千円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000 千円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>(株)ビーゼットアイ 5,046 千円</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,544,548 千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,106,393 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,940,741 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,220 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,648 千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,655 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,465 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,544,548 千円	荷造発送費	1,106,393 千円	従業員給料手当	1,940,741 千円	賞与引当金繰入額	48,220 千円	退職給付費用	18,648 千円	役員退職給与引当金繰入額	45,655 千円	貸倒引当金繰入額	5,465 千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,670,402 千円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">1,032,069 千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,963,899 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,772 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,052 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,040 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,670,402 千円	荷造発送費	1,032,069 千円	従業員給料手当	1,963,899 千円	賞与引当金繰入額	48,772 千円	退職給付費用	17,052 千円	貸倒引当金繰入額	137,040 千円
広告宣伝費	3,544,548 千円																										
荷造発送費	1,106,393 千円																										
従業員給料手当	1,940,741 千円																										
賞与引当金繰入額	48,220 千円																										
退職給付費用	18,648 千円																										
役員退職給与引当金繰入額	45,655 千円																										
貸倒引当金繰入額	5,465 千円																										
広告宣伝費	2,670,402 千円																										
荷造発送費	1,032,069 千円																										
従業員給料手当	1,963,899 千円																										
賞与引当金繰入額	48,772 千円																										
退職給付費用	17,052 千円																										
貸倒引当金繰入額	137,040 千円																										
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">762 千円</td></tr> </table>	一般管理費	762 千円	<p>※2. _____</p>																								
一般管理費	762 千円																										
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">138 千円</td></tr> </table>	その他有形固定資産	138 千円	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2 千円</td></tr> </table>	その他有形固定資産	2 千円																						
その他有形固定資産	138 千円																										
その他有形固定資産	2 千円																										
<p>※4. 訴訟解決金の主なものは、コーパックインターナショナル(株)との和解成立によるものであります。</p>	<p>※4. _____</p>																										
<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54,928 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">117 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,046 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	54,928 千円	その他有形固定資産	117 千円	計	55,046 千円	<p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">414 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">728 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143 千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	414 千円	その他有形固定資産	728 千円	計	1,143 千円														
機械装置及び運搬具	54,928 千円																										
その他有形固定資産	117 千円																										
計	55,046 千円																										
機械装置及び運搬具	414 千円																										
その他有形固定資産	728 千円																										
計	1,143 千円																										
<p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,980 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,076 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,465 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,522 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,980 千円	機械装置及び運搬具	7,076 千円	その他有形固定資産	9,465 千円	計	22,522 千円	<p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">355 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">524 千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">817 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	355 千円	機械装置及び運搬具	524 千円	その他有形固定資産	817 千円	計	1,697 千円										
建物及び構築物	5,980 千円																										
機械装置及び運搬具	7,076 千円																										
その他有形固定資産	9,465 千円																										
計	22,522 千円																										
建物及び構築物	355 千円																										
機械装置及び運搬具	524 千円																										
その他有形固定資産	817 千円																										
計	1,697 千円																										

前連結会計年度
(自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市
遊休資産	無形固定資産	石川県白山市
遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市

当社は減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。

賃貸資産は市場価額が著しく下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,524千円）として、遊休資産は無形固定資産の帳簿価額を減損損失（987千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他については零として評価しております。

※7.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,325,400	12,325,400	—	24,650,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

1株につき2株に分割したことによる増加 12,325,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,600	—	1,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

平成18年3月31日付で1株を2株に分割したことによる増加800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	110,928	9.00	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,921	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,650,800	—	—	24,650,800

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600	—	—	1,600

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	110,921	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,921	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,402,000 千円</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td></td></tr><tr><td>定期預金</td><td>△ 432,854 千円</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>1,969,146 千円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,402,000 千円	預入期間が3か月を超える		定期預金	△ 432,854 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,969,146 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,934,107 千円</td></tr><tr><td>預入期間が3か月を超える</td><td></td></tr><tr><td>定期預金</td><td>△454,881 千円</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>2,479,226 千円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	2,934,107 千円	預入期間が3か月を超える		定期預金	△454,881 千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,479,226 千円</u>
現金及び預金勘定	2,402,000 千円																
預入期間が3か月を超える																	
定期預金	△ 432,854 千円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,969,146 千円</u>																
現金及び預金勘定	2,934,107 千円																
預入期間が3か月を超える																	
定期預金	△454,881 千円																
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,479,226 千円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,754,251	969,635	784,646	機械装置及び運搬具	1,763,357	1,171,101	592,255
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	52,242	39,224	13,017	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	29,164	22,299	6,864
無形固定資産(ソフトウェア)	55,708	14,007	41,701	無形固定資産(ソフトウェア)	57,975	17,452	40,523
合計	1,862,202	1,022,866	839,335	合計	1,850,496	1,210,853	639,643
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			297,800 千円	1年内			273,132 千円
1年超			572,541 千円	1年超			393,112 千円
合計			870,342 千円	合計			666,245 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			328,445 千円	支払リース料			315,540 千円
減価償却費相当額			304,466 千円	減価償却費相当額			291,600 千円
支払利息相当額			24,344 千円	支払利息相当額			17,051 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引 借主側				オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,150 千円	1年内			2,533 千円
1年超			5,609 千円	1年超			5,830 千円
合計			7,760 千円	合計			8,363 千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	507,002	951,923	444,920	327,129	578,036	250,906
	(2) その他	10,000	11,489	1,489	8,500	10,498	1,998
	小計	517,002	963,412	446,410	335,629	588,534	252,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,198	151,517	△18,681	381,418	319,394	△62,024
	(2) その他	—	—	—	57,469	57,086	△382
	小計	170,198	151,517	△18,681	438,888	376,480	△62,407
合計		687,200	1,114,929	427,729	774,518	965,015	190,497

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
423,797	381,845	—	153,581	77,680	143

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	25,094	22,723
非上場債券	23,500	23,500
その他	110,000	91,666

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)				当連結会計年度 (平成19年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 社債	—	23,500	—	—	—	23,500	—	—
2. その他	18,333	91,667	—	—	36,666	55,000	—	—
合計	18,333	115,167	—	—	36,666	78,500	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日至 平成19年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当社グループは、退職一時金制度を採用しております。	当社及び主要な連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年10月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△170,198	△194,995
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△170,198	△194,995
(4) 未認識数理計算上の差異	11,064	11,538
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△159,133	△183,457
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△159,133	△183,457

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) (千円)
(1) 勤務費用	26,758	28,049
(2) 利息費用	2,105	2,755
(3) 期待運用収益 (減算)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,423	4,867

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率 期首 期末	1.5% 1.7%	1.7% 1.7%
(2) 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
賞与引当金	54,136千円	賞与引当金	57,169千円
一括償却資産	2,528 "	一括償却資産	2,528 "
未払費用	6,997 "	未払費用	7,494 "
たな卸資産	41,060 "	たな卸資産	46,286 "
未実現利益	63 "	未払事業税	7,881 "
評価性引当金	△4,288 "	評価性引当金	△5,971 "
小計	100,497千円	小計	115,388千円
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
退職給付引当金	64,158千円	退職給付引当金	74,294千円
役員退職給与引当金	209,824 "	一括償却資産	591 "
一括償却資産	1,583 "	貸倒引当金及び貸倒損失	132,253 "
貸倒引当金及び貸倒損失	24,021 "	ゴルフ会員権	10,825 "
ゴルフ会員権	10,075 "	土地	115,499 "
土地	115,499 "	投資有価証券	109,387 "
投資有価証券	108,429 "	減損損失	16,697 "
減損損失	17,120 "	無形固定資産	6,239 "
その他の資産	1,015 "	仮受金否認	18,784 "
繰越欠損金	252 "	その他の資産	1,015 "
評価性引当額	△278,598 "	繰越欠損金	7,545 "
小計	273,382千円	評価性引当額	△392,229 "
繰延税金資産	合計 373,879千円	小計	100,905千円
		繰延税金資産	合計 216,293千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 流動負債		(1) 流動負債	
貸倒引当金	43千円	貸倒引当金	23千円
未収事業税	14,657 "	小計	23千円
小計	14,700千円		
(2) 固定負債		(2) 固定負債	
土地圧縮積立金	360,150千円	土地圧縮積立金	360,150千円
特別償却準備金	706 "	特別償却準備金	142 "
その他有価証券評価差額金	174,865 "	その他有価証券評価差額金	81,046 "
小計	535,721千円	小計	441,340千円
繰延税金負債	合計 550,422千円	繰延税金負債	合計 441,363千円
差引：繰延税金負債の純額	176,542千円	差引：繰延税金負債の純額	225,070千円

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 85,797千円	流動資産－繰延税金資産 115,365千円
固定負債－繰延税金負債 262,339 〃	固定負債－繰延税金負債 340,435 〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の主要な差異要因	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の主要な差異要因
法定実効税率 40.43 %	法定実効税率 40.43 %
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.43 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.23 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.49 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.51 %
住民税均等割額 6.41 %	住民税均等割額 3.11 %
評価性引当金 47.39 %	評価性引当金 12.35 %
留保金課税 5.79 %	過年度法人税、住民税及び事業税 7.30 %
持分法による利益 △1.47 %	持分法による損失 1.98 %
その他 △2.09 %	その他 1.18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.40 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.09 %

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,120,764	10,102,949	24,223,714	—	24,223,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,371,861	—	2,371,861	(2,371,861)	—
計	16,492,626	10,102,949	26,595,576	(2,371,861)	24,223,714
営業費用	16,364,697	10,237,031	26,601,729	(1,503,597)	25,098,131
営業利益又は営業損失(△)	127,928	△134,081	△6,153	(868,264)	△874,417
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,370,249	1,785,427	13,155,677	5,253,048	18,408,725
減価償却費	1,036,804	47,518	1,084,323	25,241	1,109,564
減損損失	543	444	987	42,524	43,512
資本的支出	956,514	157,771	1,114,285	31,082	1,145,368

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、867,800千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は5,253,852千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地及び建物等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

7 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産は、情報・印刷事業で543千円、ダイレクト・マーケティング事業で444千円、全社資産で42,524千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,474,622	9,644,803	24,119,425	—	24,119,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,676,444	—	1,676,444	(1,676,444)	—
計	16,151,066	9,644,803	25,795,869	(1,676,444)	24,119,425
営業費用	16,104,050	8,981,906	25,085,956	(887,379)	24,198,577
営業利益又は営業損失（△）	47,015	662,897	709,912	(789,064)	△79,152
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,829,851	1,716,748	13,546,599	4,609,558	18,156,158
減価償却費	846,746	65,768	912,514	30,110	942,625
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	306,552	92,482	399,035	(11,040)	387,994

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、789,064千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

5 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,610,303千円であり、その主な内容は本社部門における余資運用資金（現金及び預金）、固定資産（土地及び建物等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

6 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松浦昌宏	—	—	当社 専務取締役	(被所有) 直接 0.97	—	—	社宅家賃 会社負担額 (注5)	1,173	—	—
役員	今城 工	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.18	—	—	社宅家賃 会社負担額 (注6)	1,200	—	—
役員	山本 実 (注2)	—	—	当社監査役	なし	—	—	原材料等 の購入 (注3)	684,171	買掛金 未払金	51,695 7,446
				大日精化工業 ㈱代表取締役副社長				機械の購入 (注4)		設備関係 支払手形	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (注3) 原材料等の購入については、複数の仕入先から見積書を入手し、比較検討を行って発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 機械の購入については、提示された価格を基に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料1,173千円を徴収しております。
- (注6) 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料1,200千円を徴収しております。

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	今城 工	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.18	—	—	社宅家賃 会社負担額 (注5)	1,200	—	—
役員	山本 実 (注2)	—	—	当社監査役	なし	—	—	原材料等 の購入 (注3)	435,761	買掛金 未払金	54,535 8,556
				大日精化工業 ㈱相談役				機械の購入 (注4)		設備関係 支払手形	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 山本 実氏は平成19年6月28日まで大日精化工業㈱代表取締役副社長であったため、その間の取引及び同日末の期末残高を記載しております。尚、当該取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (注3) 原材料等の購入については、複数の仕入先から見積書を入手し、比較検討を行って発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 機械の購入については、提示された価格を基に交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 社内規程に基づいて当該個人より社宅利用料1,200千円を徴収しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	317.18円	1株当たり純資産額	313.90円
1株当たり当期純利益金額	0.06円	1株当たり当期純利益金額	7.05円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月31日付で1株につき2株の分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	339.05円		
1株当たり当期純利益金額	27.31円		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,481	174,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,481	174,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ウイル・コーポレーション	第1回物上担保付社債	平成12年6月26日	300,000	(-)	2.27	不動産抵当	平成19年6月26日
合計	-	-	300,000	(-)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	200,000	1.75	平成20年2月29日
1年以内に返済予定の長期借入金	675,702	670,326	1.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,403,046	1,412,800	1.79	平成20年12月～平成27年6月
計	2,079,748	2,283,126	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	460,311	372,885	279,562	143,192

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第28期 (平成18年10月31日)		第29期 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,400,858		2,290,054	
2. 受取手形		1,103,620		1,528,176	
3. 売掛金		2,965,322		3,245,938	
4. 商品		597,910		429,955	
5. 製品		121,887		103,070	
6. 原材料		270,836		221,213	
7. 仕掛品		84,925		85,446	
8. 貯蔵品		64,989		82,253	
9. 前払費用		112,935		109,019	
10. 繰延税金資産		85,840		115,388	
11. 短期貸付金		4,623		14,168	
12. 未収入金		257,876		29,900	
13. 立替金		334,918		336,426	
14. その他		5,162		10,657	
貸倒引当金		△66,057		△205,448	
流動資産合計		8,345,650	45.4	8,396,220	46.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		3,374,745		3,376,648	
減価償却累計額		△1,402,828	1,971,917	△1,531,552	1,845,096
(2) 構築物		184,037		184,037	
減価償却累計額		△117,721	66,316	△128,036	56,000
(3) 機械及び装置		8,887,589		9,085,190	
減価償却累計額		△6,166,319	2,721,269	△6,797,535	2,287,655
(4) 車輛及び運搬具		12,879		8,482	
減価償却累計額		△11,969	910	△7,928	554
(5) 工具、器具及び備品		562,790		605,069	
減価償却累計額		△383,853	178,937	△442,672	162,397
(6) 土地			2,452,965		2,452,965
(7) 建設仮勘定			—		11,000
有形固定資産合計		7,392,315	40.3	6,815,669	37.8

区分	注記 番号	第 2 8 期 (平成18年10月31日)		第 2 9 期 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			8,333		7,142
(2) 借地権			5,508		5,508
(3) ソフトウェア			205,756		197,825
(4) その他			20,112		18,977
無形固定資産合計			239,711	1.3	229,454
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,273,523		1,102,905
(2) 関係会社株式			42,500		71,500
(3) 差入保証金			—		222,134
(4) 出資金			283,583		289,777
(5) 関係会社出資金			18,495		568,408
(6) 長期貸付金			42,034		31,433
(7) 関係会社長期貸付金			313		6,709
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			102,693		99,779
(9) 長期前払費用			79,934		12,193
(10) その他			632,363		382,655
貸倒引当金			△85,731		△219,073
投資その他の資産合計			2,389,710	13.0	2,568,423
固定資産合計			10,021,737	54.6	9,613,548
資産合計			18,367,387	100.0	18,009,768

区分	注記 番号	第 2 8 期 (平成18年10月31日)		第 2 9 期 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		632,818		293,046	
2. 買掛金		1,198,851		1,309,797	
3. 短期借入金		1,000		200,000	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	675,702		670,326	
5. 一年以内償還予定の社債	※1	300,000		—	
6. 未払金		1,280,766		1,158,341	
7. ファクタリング未払金		3,783,257		4,332,505	
8. 未払費用		2,810		271	
9. 未払法人税等		—		60,000	
10. 未払消費税等		16,448		48,515	
11. 前受金		6,936		62,350	
12. 預り金		22,203		16,803	
13. 賞与引当金		123,926		131,137	
14. 設備関係支払手形		61,104		41,516	
15. その他		50,990		51,359	
流動負債合計		8,156,816	44.4	8,375,972	46.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	1,403,046		1,412,800	
2. 繰延税金負債		262,339		340,435	
3. 退職給付引当金		150,997		175,648	
4. 役員退職給与引当金		510,295		—	
5. その他		89,543		16,411	
固定負債合計		2,416,222	13.2	1,945,294	10.8
負債合計		10,573,038	57.6	10,321,267	57.3

区分	注記 番号	第28期 (平成18年10月31日)		第29期 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,667,625	9.1	1,667,625	9.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,765,995			1,765,995	
資本剰余金合計			1,765,995	9.6	1,765,995	9.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		53,437			53,437	
(2) その他利益剰余金		4,050,171			4,082,557	
特別償却準備金		6,704			479	
固定資産圧縮積立金		530,649			530,649	
別途積立金		3,300,000			3,300,000	
繰越利益剰余金		212,818			251,428	
利益剰余金合計			4,103,609	22.3	4,135,995	23.0
4. 自己株式			△529	△0.0	△529	△0.0
株主資本合計			7,536,700	41.0	7,569,086	42.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			257,648	1.4	119,415	0.7
評価・換算差額等合計			257,648	1.4	119,415	0.7
純資産合計			7,794,348	42.4	7,688,501	42.7
負債及び純資産合計			18,367,387	100.0	18,009,768	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		13,948,059			13,316,585		
2. 商品売上高		10,278,848	24,226,907	100.0	10,662,117	23,978,702	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		145,467			121,887		
(2) 当期製品製造原価		12,080,356			11,354,614		
合計		12,225,823			11,476,501		
(3) 期末製品たな卸高		121,887			103,070		
製品売上原価		12,103,936			11,373,431		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		573,450			597,910		
(2) 当期商品仕入高		3,583,317			3,377,607		
(3) 他勘定受入高	※2	256,862			1,050,635		
合計		4,413,631			5,026,154		
(4) 他勘定振替高	※3	210,162			331,386		
(5) 期末商品たな卸高		597,910			429,955		
商品売上原価		3,605,557	15,709,494	64.8	4,264,812	15,638,244	65.2
売上総利益			8,517,413	35.2		8,340,458	34.8
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 荷造発送費		1,106,393			1,032,069		
2. 広告宣伝費		3,541,207			2,665,964		
3. 貸倒引当金繰入額		5,355			136,991		
4. 役員報酬		306,428			251,962		
5. 給与及び手当		916,427			901,169		
6. 賞与引当金繰入額		38,106			38,253		
7. 退職給付費用		15,827			14,629		
8. 役員退職給与引当金繰入額		44,125			—		
9. 減価償却費		79,044			103,119		
10. 業務委託費		1,584,560			1,403,336		
11. その他		1,813,446	9,450,923	39.0	1,827,022	8,374,519	34.9
営業損失(△)			△933,510	△3.8		△34,060	△0.1

区分	注記 番号	第28期 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)			第29期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,628			10,412		
2. 受取配当金	※1	140,811			18,243		
3. 業務受託収入	※1	61,200			63,550		
4. 受取貸貸収入		38,042			42,742		
5. 投資利益		77,177			94,709		
6. 保険金収入		—			46,872		
7. その他		74,117	392,977	1.6	41,353	317,883	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		42,933			39,000		
2. 社債利息		6,810			4,347		
3. 業務受託費用		17,181			14,688		
4. 貸貸原価		6,636			20,006		
5. コミットメント手数料		9,499			9,006		
6. その他		21,801	104,863	0.4	12,454	99,505	0.4
経常利益又は経常損失(△)			△645,395	△2.6		184,318	0.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	95			2		
2. 投資有価証券売却益		382,788			77,680		
3. 訴訟解決金	※6	973,486			—		
4. 役員退職給与引当金 戻入益		—			510,295		
5. 損失補償金収入		—	1,356,371	5.6	15,201	603,180	2.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	55,046			1,143		
2. 固定資産除却損	※8	14,144			1,231		
3. 投資有価証券評価損		244,520			2,370		
4. 減損損失	※9	43,512			—		
5. 関係会社整理損		—			110,212		
6. 貸倒引当金繰入額		—			166,229		
7. 関係会社出資金評価損		—			18,495		
8. 訴訟和解金等		—	357,223	1.5	1,900	301,582	1.3
税引前当期純利益			353,752	1.5		485,915	2.0
法人税、住民税及び 事業税		240,000			162,443		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			37,798		
法人税等調整額		4,537	244,537	1.0	142,365	342,608	1.4
当期純利益			109,215	0.5		143,307	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 2 8 期 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)		第 2 9 期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,171,391	42.8	5,592,766	43.1
II 労務費		1,789,431	12.4	1,954,294	15.0
III 経費	※2	6,473,414	44.8	5,439,269	41.9
当期総製造費用		14,434,236	100.0	12,986,331	100.0
期首仕掛品たな卸高		105,623		84,925	
合計		14,539,859		13,071,256	
期末仕掛品たな卸高		84,925		85,446	
他勘定振替高	※3	2,374,578		1,631,195	
当期製品製造原価		12,080,356		11,354,614	

第 2 8 期 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)		第 2 9 期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
※2 経費の主要な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 3,503,645 千円 減価償却費 1,017,584 千円		※2 経費の主要な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 2,943,570 千円 減価償却費 814,299 千円	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,094,206 千円 商品の他勘定受入高 132,984 千円 その他 147,388 千円 合計 2,374,578 千円		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,464,618 千円 商品の他勘定受入高 77,032 千円 その他 89,545 千円 合計 1,631,195 千円	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	12,929	530,649	3,000,000	496,727	4,093,743
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△110,928	△110,928
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	300,000	△300,000	-
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△6,224	-	-	6,224	-
子会社合併による変動額	-	-	-	-	-	-	-	11,578	11,578
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	109,215	109,215
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△6,224	-	300,000	△283,909	9,865
平成18年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	6,704	530,649	3,300,000	212,818	4,103,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高 (千円)	-	7,527,364	687,524	687,524	8,214,889
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△110,928	-	-	△110,928
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	-
子会社合併による変動額	-	11,578	-	-	11,578
当期純利益	-	109,215	-	-	109,215
自己株式の取得	△529	△529	-	-	△529
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	-	-	△429,876	△429,876	△429,876
事業年度中の変動額合計 (千円)	△529	9,336	△429,876	△429,876	△420,540
平成18年10月31日残高 (千円)	△529	7,536,700	257,648	257,648	7,794,348

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	6,704	530,649	3,300,000	212,818	4,103,609
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△110,921	△110,921
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△6,224	-	-	6,224	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	143,307	143,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△6,224	-	-	38,610	32,385
平成19年10月31日残高 (千円)	1,667,625	1,765,995	1,765,995	53,437	479	530,649	3,300,000	251,428	4,135,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高 (千円)	△529	7,536,700	257,648	257,648	7,794,348
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△110,921	-	-	△110,921
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	-
当期純利益	-	143,307	-	-	143,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△138,233	△138,233	△138,233
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	32,385	△138,233	△138,233	△105,847
平成19年10月31日残高 (千円)	△529	7,569,086	119,415	119,415	7,688,501

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	2～47年	機械及び装置	7～10年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、旧定額法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。(ただし、建物(建物附属設備は除く。))については、定額法によっております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	2～47年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物	2～47年									
機械及び装置	7～10年									
建物及び構築物	2～47年									
機械装置及び運搬具	7～10年									

項目	第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職給付引当金として計上しておりましたが、平成19年10月18日開催の取締役会及び監査役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全取締役及び監査役が受給権を放棄することを承認致しました。 この全取締役及び監査役の受給権放棄に伴い、役員退職給与引当金戻入益510,295千円を特別利益に計上しております。 この結果、税引前当期純利益は、510,295千円増加しております。</p>

項目	第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

(会計処理の変更)

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が43,512千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,794,348千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表) 立替金に係る表示方法の変更 立替金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,470千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 差入保証金に係る表示方法の変更 差入保証金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に180,038千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 保険金収入に係る表示方法の変更 保険金収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の「その他」に3,745千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成18年10月31日現在)	第29期 (平成19年10月31日現在)
※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,879,490千円(1,085,828千円) 機械及び装置 522,192千円(522,192千円) 土地 2,201,470千円(1,211,601千円) 投資有価証券 127,500千円(— 千円) 計 4,730,652千円(2,819,622千円) (2) 上記に対応する債務 長期借入金 896,226千円(631,226千円) 一年以内返済予 定の長期借入金 386,272千円(214,324千円) 一年以内償還予 定の社債 300,000千円(— 千円) 計 1,582,498千円(845,550千円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 2. 偶発債務 下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 (株)ビーゼットアイ 16,238 千円 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 — 千円 差引額 2,000,000 千円	※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,763,060千円(1,028,177千円) 機械及び装置 399,866千円(399,866千円) 土地 2,201,470千円(1,211,601千円) 投資有価証券 136,750千円(— 千円) 計 4,501,147千円(2,639,646千円) (2) 上記に対応する債務 長期借入金 613,740千円(503,702千円) 一年以内返済予 定の長期借入金 282,486千円(127,524千円) 計 896,226千円(631,226千円) 上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 2. 偶発債務 下記の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 (株)ビーゼットアイ 5,046千円 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000 千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,600,000 千円

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 120,200 千円 関係会社よりの業務受託収入 60,600 千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 200 千円 関係会社よりの業務受託収入 62,050 千円
※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料 123,878 千円 製品 132,984 千円 <hr/> 計 256,862 千円	※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料 979,733 千円 製品 70,902 千円 <hr/> 計 1,050,635 千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 210,162 千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 331,386 千円
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 762 千円	※4. _____
※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 95 千円	※5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2 千円
※6. 訴訟解決金の主なものは、コーパックインターナショナル(株)との和解成立によるものであります。	※6. _____
※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 54,928 千円 車両及び運搬具 - 千円 工具、器具及び備品 117 千円 <hr/> 計 55,046 千円	※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 356 千円 車両及び運搬具 58 千円 工具、器具及び備品 728 千円 <hr/> 計 1,143 千円
※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5,980 千円 機械及び装置 6,959 千円 工具、器具及び備品 1,086 千円 車両及び運搬具 117 千円 <hr/> 計 14,144 千円	※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 355 千円 機械及び装置 378 千円 工具、器具及び備品 350 千円 車両及び運搬具 146 千円 <hr/> 計 1,231 千円

第28期
(自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日)

第29期
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

※9. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市
遊休資産	無形固定資産	石川県白山市
遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市

当社は減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。

賃貸資産は市場価額が著しく下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,524千円）として、遊休資産は無形固定資産の帳簿価額を減損損失（987千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他については零として評価しております。

※9.

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,600	—	1,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

平成18年3月31日付で1株を2株に分割したことによる増加 800株

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,600	—	—	1,600

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第28期(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)及び第29期(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,751,351	967,073	784,278	機械及び装置	1,763,357	1,171,101	592,255
車輛及び運搬 具	2,900	2,561	338	工具、器具及 び備品	20,934	14,321	6,612
工具、器具及 び備品	44,012	32,447	11,564	ソフトウェア	57,975	17,452	40,523
ソフトウェア	55,708	14,007	41,701	合計	1,842,266	1,202,875	639,391
合計	1,853,972	1,016,089	837,882				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
296,446千円				272,793千円			
1年超				1年超			
572,202千円				393,112千円			
合計				合計			
868,649千円				665,906千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
326,658千円				314,155千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
302,820千円				290,399千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
24,261千円				17,021千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,150千円				2,533千円			
1年超				1年超			
5,609千円				5,830千円			
合計				合計			
7,760千円				8,363千円			

(税効果会計関係)

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金 50,103千円	賞与引当金 53,019千円
一括償却資産 2,336 "	一括償却資産 2,175 "
たな卸資産 41,060 "	未払事業税 6,967 "
その他 6,997 "	たな卸資産 46,286 "
繰延税金負債 (流動) との 相殺 △14,657 "	その他 6,939 "
繰延税金資産 (流動) 小計 85,840千円	繰延税金資産 (流動) 小計 115,388千円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
退職給付引当金 61,048千円	退職給付引当金 71,273千円
役員退職給与引当金 206,312 "	一括償却資産 591 "
一括償却資産 1,583 "	貸倒引当金及び貸倒損失 141,053 "
貸倒引当金及び貸倒損失 24,021 "	ゴルフ会員権 10,825 "
ゴルフ会員権 10,075 "	土地 115,499 "
土地 115,499 "	投資有価証券 109,387 "
投資有価証券 108,429 "	その他資産 1,015 "
その他資産 1,015 "	減損損失 16,697 "
減損損失 17,120 "	関係会社株式等評価損失 7,477 "
評価性引当額 △271,723 "	無形固定資産 6,239 "
繰延税金負債 (固定) との相殺 △273,382 "	仮受金否認 18,784 "
繰延税金資産 (固定) 小計 - 千円	評価性引当額 △397,941 "
繰延税金資産 合計 85,840千円	繰延税金負債 (固定) との相殺 △100,905 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 流動負債	(1) 固定負債
未収事業税 △14,657千円	その他有価証券評価差額金 △81,046千円
繰延税金資産 (流動) との相殺 14,657 "	土地圧縮積立金 △360,150 "
繰延税金負債 (流動) 小計 - 千円	特別償却準備金 △142 "
(2) 固定負債	繰延税金資産 (固定) との相殺 100,905 "
その他有価証券評価差額金 △174,865千円	繰延税金負債 (固定) 小計 △340,435千円
土地圧縮積立金 △360,150 "	繰延税金負債 合計 △340,435千円
特別償却準備金 △706 "	差引：繰延税金負債の純額 △225,046千円
繰延税金資産 (固定) との相殺 273,382 "	
繰延税金負債 (固定) 小計 △262,339千円	
繰延税金負債 合計 △262,339千円	
差引：繰延税金負債の純額 △176,499千円	

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因
法定実効税率 40.43 %	法定実効税率 40.43 %
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.06 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.75 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.56 %
住民税均等割額 4.32 %	住民税均等割額 3.15 %
評価性引当金 31.51 %	評価性引当金 16.17 %
留保金課税 4.06 %	過年度法人税及び、事業税等 7.78 %
その他 0.50 %	その他 1.24 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>69.13 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>70.51 %</u>

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 316円 21銭 1株当たり当期純利益 4円 43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月31日付で1株につき2株の分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 333円25銭 1株当たり当期純利益 22円48銭	1株当たり純資産額 311円 92銭 1株当たり当期純利益 5円 81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	109,215	143,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,215	143,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,649	24,649
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第29期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)北國銀行	331,732	181,457
		大日精化工業(株)	209,000	116,831
		(株)ムトウ	233,600	115,398
		(株)ニッセンホールディングス	143,900	108,212
		竹田印刷(株)	101,000	93,425
		全日本空輸(株)	150,000	66,450
		(株)ぱど	1,600	52,400
		(株)ビック東海	67,100	47,976
		(株)日本航空	150,000	38,850
		SBSホールディングス(株)	93	21,948
		その他 20銘柄	178,715	77,204
計		1,566,741	920,153	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ライフアップジャパン第2回社債	5,000	5,000
		(株)ライフアップジャパン第3回社債	18,500	18,500
計		23,500	23,500	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	グローバル債権ファンド	□ 51,788,378	57,086
		ラッセル世界債券ファンド他 2銘柄	□ 9,236,424	10,498
		(貸付信託受益証券) (株)トリニティ・メディカル・サービス	—	91,666
計		61,024,802	159,251	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,374,745	2,637	734	3,376,648	1,531,552	129,152	1,845,096
構築物	184,037	—	—	184,037	128,036	10,315	56,000
機械及び装置	8,887,589	212,264	14,663	9,085,190	6,797,535	644,984	2,287,655
車輛及び運搬具	12,879	269	4,666	8,482	7,928	370	554
工具、器具及び備品	562,790	53,479	11,200	605,069	442,672	68,863	162,397
土地	2,452,965	—	—	2,452,965	—	—	2,452,965
建設仮勘定	—	30,212	19,212	11,000	—	—	11,000
有形固定資産計	15,475,008	298,863	50,477	15,723,394	8,907,724	853,686	6,815,669
無形固定資産							
借地権	5,508	—	—	5,508	—	—	5,508
特許権	9,523	—	—	9,523	2,380	1,190	7,142
ソフトウェア	567,979	69,685	—	637,664	439,839	77,617	197,825
その他	24,604	51,030	51,030	24,604	5,626	1,134	18,977
無形固定資産計	607,616	120,715	51,030	677,302	447,847	79,941	229,454
長期前払費用	80,815	—	67,605	13,210	1,016	135	12,193

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加額)

有形固定資産

- ・ 機械及び装置 北國工場 フィニッシングラインスタッカー附属設備増設 75,240千円
- ・ 機械及び装置 ダイレクトマーケティング工場
アタッチャー機増設 31,600千円
- ・ 機械及び装置 ダイレクト・マーケティング工場
自動打ち抜き機 18,500千円
- ・ 建設仮勘定 関東第一工場
フィニッシング機B判リモイスグルアー附属設備増設 11,000千円

無形固定資産

- ・ ソフトウェア 浦安本部 CRM L S Iプロジェクト(マーケティングシステム)開発 54,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,789	331,220	30,487	28,000	424,522
賞与引当金	123,926	131,137	123,926	-	131,137
役員退職給与引当金	510,295	-	-	510,295	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職給与引当金の当期減少額その他は、平成19年10月18日開催の取締役会及び監査役会において役員退職慰労金制度の廃止が決議され、全取締役及び監査役が受給権を放棄することを承認したことに伴う戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,878
預金	
当座預金	98,595
普通預金	1,700,475
定期預金	352,104
定期積金	133,000
小計	2,284,175
合計	2,290,054

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株ぱど	353,298
斎藤紙業株	113,359
株M・Tコーポレーション	87,401
凸版印刷株	69,594
京都電算紙印刷	52,907
その他	851,614
合計	1,528,176

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年11月	403,431
12月	358,468
平成20年 1月	541,871
2月	168,248
3月以降	56,156
合計	1,528,176

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	747,498
株ぱど	446,213
株M・Tコーポレーション	119,505
株エルネット	113,186
株ティーネット	107,919
その他	1,711,613
合計	3,245,938

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,965,322	25,177,638	24,897,022	3,245,938	88.5%	45.0日

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
ヘアケア・化粧品	144,886
健康補助食品	79,714
美容食品	77,611
雑貨・衣料	58,246
食品	3,204
その他	66,292
合計	429,955

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
商業チラシ	61,166
パンフレット	18,042
フリーペーパー	1,796
その他	22,065
合計	103,070

⑥ 原材料

品目	金額 (千円)
紙	182,882
インキ	23,874
糊	8,875
PS版 その他	5,580
合計	221,213

⑦ 仕掛品

品目	金額 (千円)
商業チラシ	30,757
フリーペーパー	13,243
パンフレット	11,829
その他	29,616
合計	85,446

⑧ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ダイレクト・マーケティング用印刷物	45,150
機械部品	18,556
補助材料	6,484
その他	12,061
合計	82,253

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱JALUX	21,033
㈱アイカ	13,564
㈱三幸堂	11,813
㈱ブロス	11,317
三祥コーポレーション㈱	10,624
その他	224,693
合計	293,046

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年11月	72,966
12月	49,592
平成20年 1月	64,976
2月	69,096
3月	36,414
合計	293,046

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本紙パルプ商事㈱	144,935
㈱イングコーポレーション	104,381
新生紙パルプ商事㈱	92,578
丸紅紙パルプ販売㈱	61,132
大日精化工業㈱	54,535
その他	852,234
合計	1,309,797

⑪ 未払金

相手先	金額 (千円)
エヌビービータウンホワンリース(有)	287,202 (※1)
未払給与	243,451
(株)電通	65,625
(株)ホーワロジテム	44,580
石川社会保険事務局	42,717
その他	474,763
合計	1,158,341

(※1) レバレッジドリースによるものであります。

⑫ ファクタリング未払金

相手先	金額 (千円)
日本紙パルプ商事(株)	615,077
新生紙パルプ商事(株)	404,957
丸紅紙パルプ販売(株)	278,085
(株)タナックス	263,597
大日精化工業(株)	228,905
その他	2,541,881
合計	4,332,505

⑬ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
勝田機械販売(株)	19,425
(株)光文堂	6,082
富士通(株)	5,158
(株)フロンテック	4,494
大阪シーリング印刷(株)	1,743
その他	4,612
合計	41,516

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年11月	6,334
12月	6,592
平成20年 1月	21,204
2月	420
3月	6,964
合計	41,516

⑭ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	555,638
㈱北國銀行	526,962
㈱みずほ銀行	107,000
日本生命保険相互会社	90,000
㈱三菱東京UFJ銀行	66,600
㈱富山第一銀行	66,600
合計	1,412,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.wellco-corp.com/
株主に対する特典	毎年10月31日（決算期）の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された、所有株式数1,000株以上の株主様に一律当社ダイレクト・マーケティング事業取扱商品を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) | 自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日 | 平成19年1月30日
北陸財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第29期中) | 自 平成18年11月1日
至 平成19年4月30日 | 平成19年7月30日
北陸財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成19年10月1日
北陸財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1 月 26 日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーション及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月25日

株式会社ウイルコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコ及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月26日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーションの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月25日

株式会社ウイルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。